

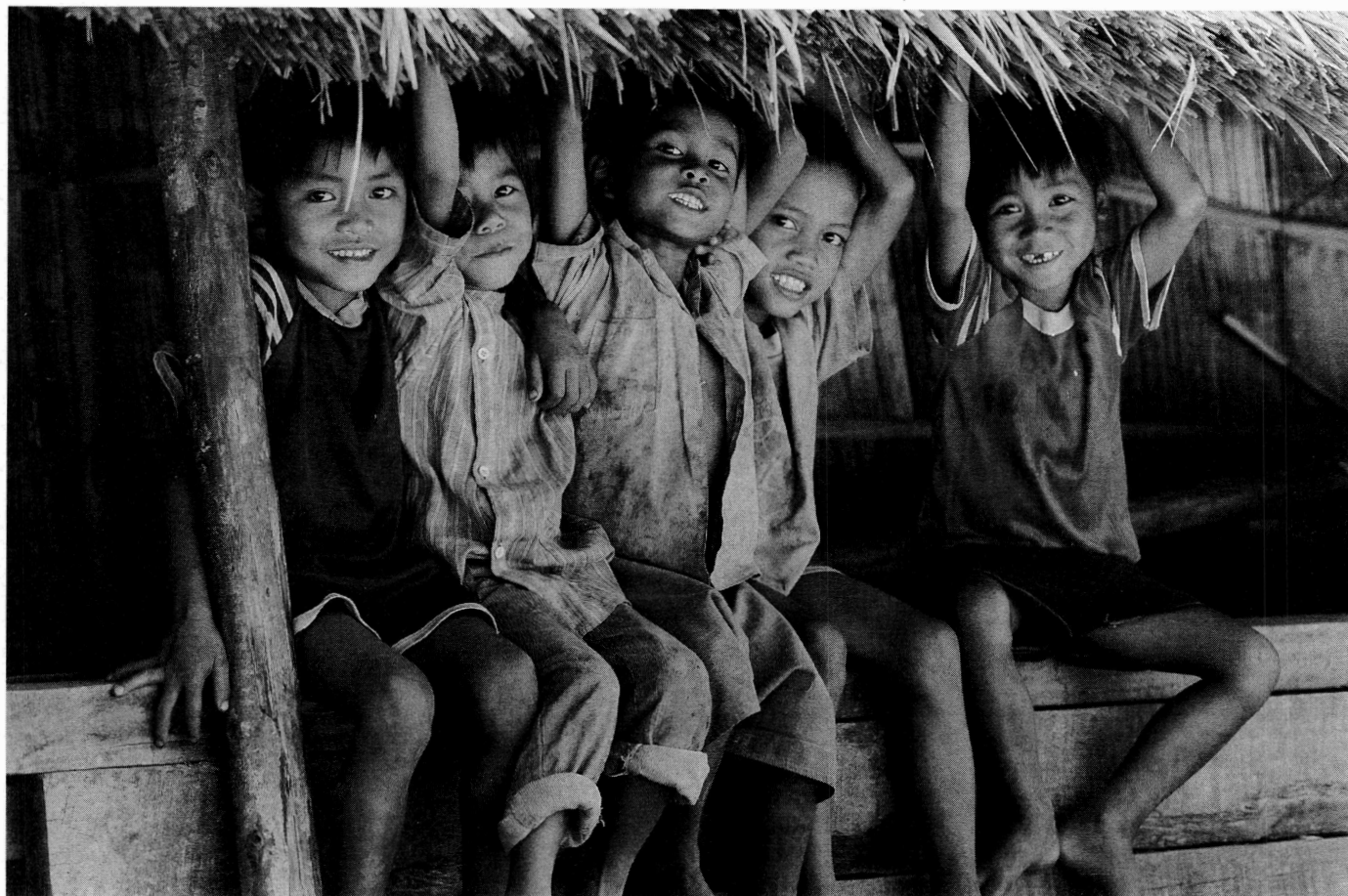
日本国際ボランティアセンター／トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

# Trial&Error

No. 193

日本国際ボランティアセンター

JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER



(撮影・高岩農)

## 1998年度年次報告書

## 1999年度年次計画書

Fiscal 1998 Annual Report & Fiscal 1999 Annual Plan

1999  
SEPTEMBER

9・10月号

**JVC**  
Japan  
International  
Volunteer Center

# 1998年度年次報告書 1999年度年次計画書

Fiscal 1998 Annual Report & Fiscal 1999 Annual Plan

## 目次 CONTENTS

巻頭言	3
JVCの活動地地図 JVC's Project Sites	4
プロジェクト地域別 1998年度活動報告と1999年度活動計画	
タイ	5
カンボジア	6
ラオス	7
ベトナム	8-9
エチオピア	10
南アフリカ	11
パレスチナ	12
緊急状況への対応	13
国内活動	14
総会・執行委員会報告	15
会計報告 FINANCIAL REPORTS	
1998年度貸借対照表 FISCAL 1998 BALANCE SHEET	16
1998年度活動収支計算書 FISCAL 1998 FINANCIAL REPORT	17
監査報告書 INDEPENDENT AUDITORS REPORT	17
1999年度活動収支予算書 FISCAL 1999 BUDGET	18
支援団体 Supporting Organization	19
JVCスタッフ&役員 JVC Staff & Executive Committee Members	20
JVC'S ACTIVITIES FOR FISCAL 1998 AND THE PLAN FOR FISCAL 1999	
JAPAN	21
EMERGENCY RELIEF	22
PALESTINE	23
SOUTH AFRICA	24
ETHIOPIA	25
VIETNAM	26-27
LAOS	28
CAMBODIA	29
THAILAND	30
REPORTS BY THE CHAIRPERSON AND THE SECRETARY GENERAL 1999	31
事務所所在地 JVC Offices	32

発行 日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6階 TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

レイアウト 岩崎美佐子 清野忍 / 印刷 ベスト・プリンティング

PUBLISHED by JAPAN INTERNATIONAL VOLUNTEER CENTER 6F Maruko Bldg. 1-20-6 Higashi Ueno, Taito, Tokyo 110-8605

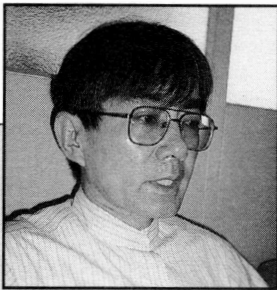
TEL:03-3834-2388 FAX:03-3835-0519 <http://www.jca.apc.org/jvc>

DESIGNED by MISAKO IWASAKI SHINOBU SEINO PRINTED by BEST PRINTING Co.LTD.



# 20年目の節目に

代表理事 熊岡 路矢



一九九九年六月、三週間にわたってユーゴ連邦とコソボ自治州を訪れた。NATO空爆の被害状況、難民の実状を調査するためであった。非常に複雑な紛争状況の地域を短期間で回ったので、全貌をつかみかねる感もあるが、「ピン・ポイントの空爆」とは言いつつ、爆撃を受けた標的の人々はもとより周辺被害も、またその他の「誤爆」で、殺された民間人も千人の単位（このものの死傷率は三〇―四〇％）であった。当然のことながら、空爆下でのストレスはたいへん大きく、現地の医師に聞いたところでは、流産率・率は約三割上がり、精神・神経の病は格段に増えたとのことであった。（パンチエボ市肥料工場の破壊では、大量の発ガン物質が大気中に放出され、その結果、妊娠中絶が相次いだとの報もあった。）生き延びた人・子どもたちの場合でも、受けた精神の傷が癒されるには何年もかかるであろう。

一方コソボ自治州では、セルビア軍と民兵組織による、破壊と粛清の跡をたしかに見て、またアルバニアの人々の具体的な被害について話を聞いた。弾圧による被害は、広範におよび、老人・女性・子どもも攻撃の対象となった点で、カンボジアの「ポル・ポト」政権下での、異常な殺戮に近いことが行なわれたことは確かである。ただ複雑なのは、コソボ解放戦線（KLA）もふくむ両側の武装組織が、相手民族側に対して、そして自民族の「裏切り者」として人々）にも、激しい尋問・拷問を行なっている事である。

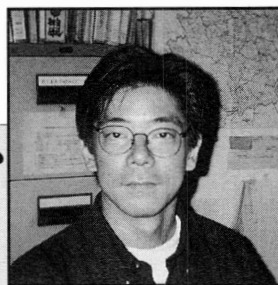
第二次世界大戦後の「チトー大統領時代」に、当時の米国グループ（西側）からも、ソ連グループ（東側）とも一線を画しながら、「多民族多文化共生」社会を築いたかに見えたユーゴスラビアではあるが、チトー死後（一九八〇年）、セルビア民族を筆頭に各民族の自己主張は増大し、ついに「旧ユーゴ連邦」を解体するにいたった。その間の、相互の殺し合い・迫害の激しさは、いまに連なる憎悪と復讐の悪無限に陥ってしまっている。

かつてのカンボジアやベトナムの戦乱と、それに続く難民の流出にふれてタイ国の地に生まれた日本国際ボランティアセンター（JVC）の活動も、二〇年目にはいり、多くの人々の支援により、今回NPO法人格（特定非営利活動法人）を獲得できた。日本社会でくらす私たち自身も、政治や経済や軍事的世界的な大きな流れに呑み込まれ、自らの人生・生活を決定することが難しくなっている時代ではあるが、これまでの二〇年の活動の方向通り、「ふつ〇」の人々の連携を通して、実際にNGOとしての平和実現の観点からも、また自然環境と長期に両立する「食と農」の確保という観点からも、これから海外・国内のネットワークを豊かにしていきたい。次の世紀にむけて、これまで以上の関心と支援をどうぞお寄せください。



## 今年度の活動を展望して

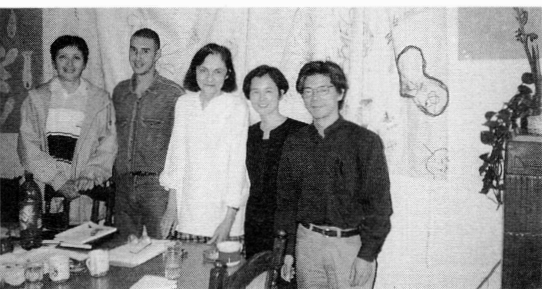
事務局長 谷山 博史



私たちは不安の時代に生きていて、不況とリストラには敏感に反応するが、もめごとを戦争という手段で解決しようとする政治の動きには鈍感になっていくようだ。年度の変わり目に行なわれた統一地方選挙では、周辺事態法のことでも、ユーゴ空爆のことも争点リストの末端にも入らなかったことがそれを示している。経済のグローバル化と政治・軍事の力による一極支配が呼応し合いながら、人々の自己決定権を骨抜きにしているように思えてならない。

JVCは、国際協力を通して二つの代案を示そうとしている。一つは、地域循環型の社会の実現である。人々が地域資源と地域の固有の文化、互いの助け合いの仕組みを生かしながら自立していきけるよう、支援する。地域の人たちが、自分たちの未来を自分たちで決められる仕組みづくりである。これには、住民組織による多様な生活改善の試みと、この各現場での試みを地方や中央の行政が認め、保証し、サポートして行くよう働きかけるアドボカシー（政策提言）活動を含む。

もう一つは、平和を草の根の運動から築いていく試みである。民族、宗教、国家の名の下で行なわれる戦争は、地域自立を根本から脅かす。国際協力は単に、富めるものから貧しいものへの援助ではない。市民による国際協力、国や地域を越えた市民の平和の絆を繋いでいくことでもあ

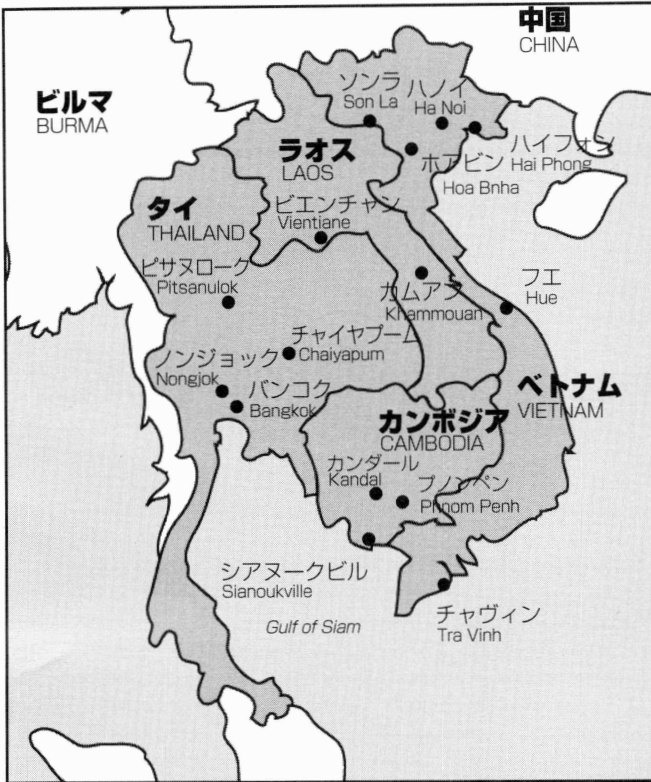


ユーゴスラビアのNGO、ハイネーパーの事務所にて

紛争を国家と国家の対立という構図で武力によって解決するのはなく、市民の協力を通した信頼醸成によって未然に防ぐこと、市民の信頼の関係を対立するもの同士の間にも築いていくことが大切である。パレスチナや北朝鮮で、JVCは市民による平和構築という代案を、国際協力という具体的な活動を通して示そうとしている。

二〇〇〇年二月、JVCは設立二〇周年を迎える。そしてこの節目の年に、特定非営利活動法人（NPO法人）として新たにスタートする。二〇年の経験を振り返りつつ、この不安な時代の状況を的確につかみ、活動の意味するものを明確なメッセージで伝えていく。日本でも、どこかおかしな思いは思っている、声にならない市民の声にも応えながら、活動の輪を広げていきたい。

メコン流域国 Mekong countries

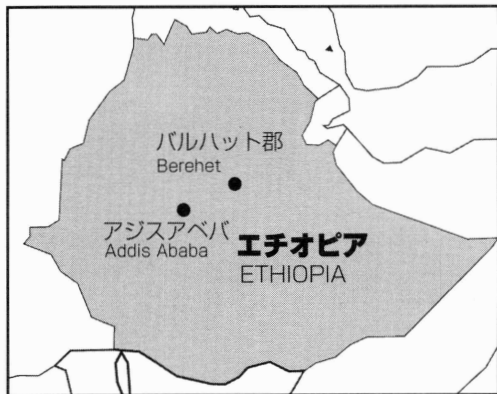


朝鮮民主主義人民共和国 DPR of Korea

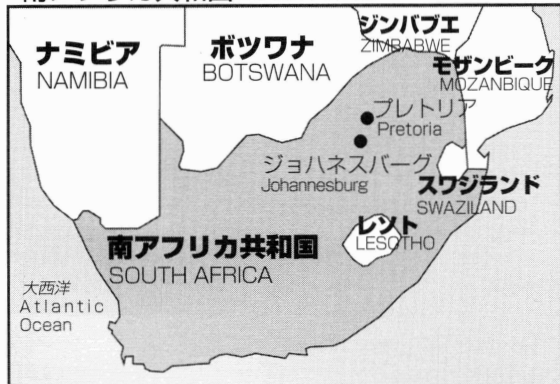


**JVCの活動地**  
**1998-1999**  
 JVC's Project sites 1998-1999

エチオピア Ethiopia



南アフリカ共和国 South Africa



パプアニューギニア Papua New Guinea



パレスチナ Palestine



# タイ

## 自然農業と循環の地域づくり

一九六〇年代から始まった急激な「近代化」の中で、十数年前から農民が自分たちの生活を守るために始めた、複合農業や有機・自然農業は、自然の持つ多様性、循環性、持続・安定性を農業生産に生かす先駆的な試みである。こうした農業を基礎とした循環型の持続的社會を目指すためには、地域レベルの相互扶助が不可欠であり、JVCはこのような試みを具体的に支援する方向性を探り、そのための様々な支援をタイのNGOと連携して行なっている。

ノンジョック自然農業センターでは、研修を通して、自然農業を目指す人々への支援を行なう。住民組織支援においては、住民主体と参加という基本をおさえ、会計管理技術の向上などの、側面的支援を行なう。タイのNGOで学ぶボランティア派遣研修は、日本人ボランティアを五名程度受け入れる予定。このほかに共同体における地域の「朝市」の役割と、農民が本来の意味で利益を受けることのできる「もう一つの市場の在り方」を探る調査を計画している。

### 一九九八年度活動報告

#### ◎自然農業センター 【バンコク郊外】

タイの三つのNGO(※)と共同プロジェクトとして立ち上げたノンジョック自然農業センターの目的は、環境保全と多様性を実現することによって、安全性と安定性、適切な生産性を保証する自然農業の適正技術の研究と普及を行なうことである。

一年目となった昨年度は、

農場の設計、土作りなどの基本的な整備に力を入れた。あわせて、一度に三〇名が利用できる研修施設を整備した。また、協力団体の要請を受けて自然農業の研修を三回行なった。

(※) THAIHOF・GREEN NET・BANRAK

#### ◎住民組織支援 【バンコク・東北タイ】

八八年から続けてきたタイ東北部とバンコクのスラムでの支援事業は、九六年度から直接現場にJVCスタッフを

置かない体制に移行している。住民組織のメンバーが会計を透明化することの重要性を理解していない、組織内での話し合いが不十分で活動が前に進みにくいなどの問題もあったが、試行錯誤を重ねる中で、九八年度は特にバンコクのクロントイ・スラムと東北タイのチャイヤプームの住民組織に、自分たちで組織を運営していこうという積極的な姿勢が見えるようになった。メンバー内の話し合いでも、前向きな意見が出されるようになり、活発になってきた。

#### ◎ボランティア研修派遣

九八年九月より日本からのボランティア(研修生)一名を受け入れた。バンコクでの二ヶ月の語学研修を含む研修を行なったのち、本人の希望を尊重して派遣先の現地NGOをTHAIHOF(Thai Holistic Health Foundation)と決定した。THAIHOFのバンコク事務所で約二ヶ月仕事をした後、現在はタイ東北部ヤソトン県の活動地で働いている。

#### 一九九九年度活動計画

#### ◎自然農業センター 【バンコク郊外】

昨年に引き続き、農場の設

計、土作りなどの基本的整備を行なう。また農場での生産物(鶏卵、野菜、米、果物)の販路を確立し、二年後の経済的自立を目指して具体的準備をする。さらに、自然農業をする人々を対象にした長期研修プログラム(六ヵ月以上)を始める。また、エネルギーの自給を視野に入れ、バイオガス(※)、太陽電池などの導入をする予定である。

(※) 人畜のふん尿と生ゴミなどの廃棄物を発酵させてメタンガスをつくり出す循環型エネルギー技術



ノンジョック自然農業センター  
養鶏を入れることにより農園を循環型にしてい

#### ◎住民組織支援 【バンコク・東北タイ】

東北タイのチャイヤプームでは回転資金の事後調査を行なう。この調査結果を住民組織のメンバーと共有し、今後、活動を行なう上での重要なポイントとして話し合いを進める。バンコクのクロントイ・スラムでは、基本的な運

営経費を支援しながら、会計システムの一層の強化を目指す。また図書館運営委員会が、多角的な活動を積極的に提案してきているので、こうした活動が更に深まるよう側面的な支援をしていく。

#### ◎ボランティア派遣研修

ボランティア(研修生)の受け入れを五名程度に増やす予定である。また第一期ボランティアについては、事後研修を行ない、より深くJVCおよびその他NGOの活動や、考え方を知る機会を積極的に提供する。またボランティアを受け入れるタイのNGOの数も増やしていく予定である。

#### ◎地場の市場づくりを目指す調査【東北タイ】

この四〇年間、外貨獲得のために輸志向型農業が押し進められ、その結果、農作物が生産されてから消費されるまでの道のりに大きな隔たりを生んでしまった。生産、消費いづれの面から見ても村人は都市の市場価格に左右され不安定な生活を強いられていく。本調査はその問題点に着目し、タイ東北部コンケン県で「朝市」を作り上げていく事例やその可能性のある村を調査し、今後の支援を検討していく。



# カンボジア

## 貧富の差の拡大

一九九七年七月の武力衝突と、九八年の総選挙前後の混乱を経て、カンボジアは九九年に入り、やっと政治も落ち着きを取り戻し、人々が自らの生活を改善することができるようになってきた。しかし、海外からの援助や投資は都市に集中し、貧富の差は拡大する傾向にある。また、政府待望のASEAN加盟を果たしたが、それは同時に、国民の八〇%以上が農村部で自給的農業を営んでいるこの国が、国際市場経済に組み込まれていく過程に入ったことを意味している。

JVCが、カンボジアで本格的に活動を始めてから二年が経過し、徐々にカンボジア人中心の活動になりつつある。技術学校はもとより、農村開発も、住民組織である村づくり委員会を設立強化することにより、将来JVCの支援が終了しても自立して活動を継続できる体制を作ることに重点が移っている。一方、国際NGOに期待される役割として、政策提言(アドボカシー)、現地NGOへの支援、日本の人々に対する「開発教育」などがますます重要になってきているので、プロジェクト実施の他に、このような活動にも力をいれていきたい。

## 一九九八年度活動報告

### ◎技術学校

#### 「フノンペン・シアヌークビル」

フノンペン校は、カンボジア経済の停滞によって運営経費の独立採算に多少の懸念もあるが、運営に関してはほとんどカンボジア人だけで可能になり、JVCからの支援は奨学金を除いて九八年度で終了した。シアヌークビル校は、自立のためには技術レベル及び経営体制がまだ不十分なので、もう一二年支援を

継続する。当年度は海岸沿いに出張所を新設し、船外機の修理など港町の特徴を活かした試みを始めた。

### ◎持続可能な農業と農村開発(SARD)「カンダール州」

従来バラバラに実施していた井戸掘りや、コメ銀行、持続可能な農業の研修などの活動を、互いに関連づけまた村単位で活動を統合するとともに、村人自身が活動の主体になることを目的に、村づくり委員会(VDC)をつくることを活動の中心とした。年度

末までに五つの委員会ができた。持続可能な農業については、従来の自給用菜園や堆肥作りの研修を継続するとともに、新しく緑肥の導入や荒地地への植林を行なった。また、現地の小学校の先生と協力して環境教育を実施している。

SARD: Sustainable Agriculture & Rural Development



村の生活と自然資源のつながりを学ぶ環境教育

### ◎資料・情報センター(TRC)「フノンペン」

持続可能な農業普及のための研修、教材の開発、資料室の運営が主な活動である。月一度の割合で各NGOの主にカンボジア人スタッフ対象に会議や研修を行ない、活動地訪問やタイ、ネパールへの研修旅行を実施した。教材作りについては、「自給菜園シ

リーズ四」や農民ニュースレターなどを出した。資料室では、特にカンボジア語の資料収集に力を入れている。

TRC: Trainers Resource Center

## 一九九九年度活動計画

### ◎技術学校

#### 「フノンペン・シアヌークビル」

今年度から、シアヌークビル校への支援を中心に行なう。教材・教材の供与と教師の養成を行なうと同時に、独立採算のための営業努力も強化する。一方、フノンペン校については、カンボジア運輸省とJVCも参加した意志決定機関である執行委員会を発足させ、カンボジア人中心の継続的な運営体制を確立しようとしている。

### ◎持続可能な農業と農村開発(SARD)「カンダール州」

引き続き村づくり委員会の設立や研修を通じて、村人中心の農村開発を目指す。今年度は、新たに一〇の村づくり委員会を設立する予定で、合わせて一五の委員会に対しトレーニングや研修旅行などを実施して運営能力の向上を計る。持続可能な農業については、土壌の改善、身近な自然資源の利用を促すとともに、新たに裏作の試験的実施や庭

へ果樹を植えることを奨励する。また、フィールドオフィスの敷地を利用して持続可能な農業の展示・実演を行なう。



東京のスタッフも参加した技術学校の活動評価会議

### ◎資料・情報センター(TRC)「フノンペン」

TRCに関わっている他NGOのカンボジア人スタッフたちに対し、より積極的な参加を促し、理論や議論だけでなくもっと農民にとって実際に役立つような具体的なトレーニングを提供する。また、参加に見合った費用の負担を要請する。資料センターについては、カンボジア語の資料を増やす努力をする。また、将来のTRCのある方を方向づけるために、活動を整理し来年度の評価に備える。

# ラオス

## 「上から」の農業近代化に対案を

ラオスでは通貨キープが下落を続け、輸入に頼る生活必需品や主食の米の値上がりが庶民を苦しめている。米などの食糧を自給したい政府は、灌漑面積を二年ごとに倍増させようと灌漑ポンプの設置を進め、村人に借金をさせて化学肥料、農薬を買わせている。そのため、土壌の劣化、健康被害、借金づけ、河川の枯渇といった問題が起きはじめている。外貨獲得源である森林の伐採も衰えを見せず、村の共有林を認知し、森の管理を村人に任せよという政策目標も後回しにされがちで、森と共に生き、森の恵みに頼る人々への脅威はいっそう強まっている。こうした中で、人々が市場経済や近代農業に振り回されずに、身近にある資源や伝統的な知恵を活かして、自然・伝統と調和しながら豊かに暮らしていくことができるよう支援を続ける。

### 一九九八年度活動報告

#### ◎自然農業と農村開発 「ビエンチャン」

堆肥やマルチ（マルチング）、耕地の表面を覆う栽培技術の一つなどの自然農業の考え方を採用した実践が、各村の篤農家（研究熱心な農家）を中心に始まった。ナトーン村では、二ヘクタールの共同耕作地でバナナなどの果樹や陸稲栽培による応用を始めた。ほかに五種類の自然農業に関する実用的なハンド

ブックの作成、内外の自然農業農家への訪問と交流、農薬や種子の保存に関する研修、自然農業の専門家を招いての研修などを行なった。またビエンチャン県内の村のコミュニティや家畜銀行の資金を、次の村に移転した。

#### ◎森林保全と複合農業 「カムアン」

九八年度は四つの村で共有林づくりを支援して、村人身が村の森を保護林や利用林などに分け、規則や管理委員会を作って、法律に守られた

真正正銘の共有林を持つことができた。また、村人主体の共有林づくりの方法を県・郡の当局や他のNGOに広めた。さらに農業分野の活動が本格化し、自然農業の研修を行なって自然の摂理に従った農業の基本を学んでもらい、田畑の土を良くする一歩として大豆を使った緑肥作りを試してもらった。

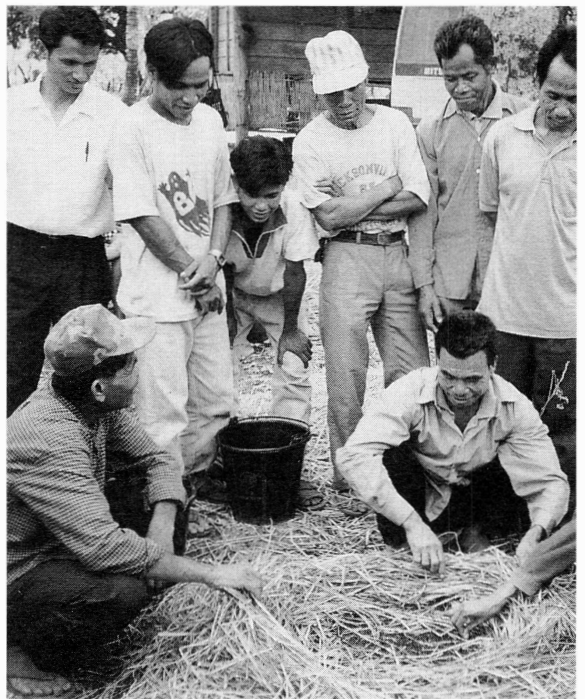


森林区分が終わり、できあがった区分表示(カムアン県)

### 一九九八年度活動計画

#### ◎農村開発 「ビエンチャン」

九九年の活動の軸は、自然農業の方法を計画に組み込んだ村の共同耕作地を軌道に乗せること、緑肥の成果を村人と共有すること。村人の誰もが目で見て成果があると納得すること、自然農業を推進する意思を支える体制をしっかりと作ることだ。そのための技術研修、経験交流を進め、自然農業を普及するための新たなハンドブックも作成する。これまで村人たちと築いてきた成果の上に立って、二〇〇〇年七月以降のラオス政府との次期契約に向けて県との調査、討議を重ねる。



畑の表面をおおうマルチのトレーニング(ビエンチャン県)

#### ◎森林保全と複合農業 「カムアン」

自然農業の実践を始めた村を中心に、技術的な研修や情報提供を行ったり、ラオス内外ですでに自然農業を手がけて成果をあげている所に村人とともに学びに行ったりして、化学肥料や農薬を使わず、自然の摂理に従った農業がラオスの地に根づくよう支援してゆきたい。また、村人主体の共有林づくりの方法が政府や他の団体に採用されて、その輪が広がっていくよう、研修・スタディツアーの受け入れを積極的に進めてゆきたい。



# ベトナム

## 住民の意思と知恵を活かして

ここ数年の間に、人々の生活水準も全般的には急速に改善されたが、教育や医療が有料化されるなど、貧困層の九〇%が居住する農村部の人々にとっても、これまで以上に「お金のかかる世の中」になってきた。また、政府は二〇一〇年までに五〇〇万ヘクタールの植林を目指しているが、自然森林の減少も続いている。

こうした状況下で、JVCは政府の画一的な開発計画手法とは違う住民組織の強化を重視した支援をしながら、貧困軽減と環境保全の両立をめざして長期計画の作成を進めた。

九九年度は、少数民族の人々を対象にした新プロジェクトを、北部山岳地域二省で開始する。農村開発や森林政策の実施が画一的・一方的になりがちなベトナムにおいて、地域住民の意思や知恵をどう活動の中に反映させ、その成果を関係行政機関と共有できるのが課題となる。

一方、ハイフォンとフエにおけるプロジェクトは、現地カウンターパート（協力団体）への引き渡しを進めつつ、南部メコンデルタでの調査を続け、新プロジェクト展開の可能性を探る。また、これまで各地で普及活動を行ってきた合鴨農法についての、ハノイでの国際シンポジウム開催に協力する。

## 一九九八年度活動報告

### ◎人材育成 「ハイフォン」

「子どもの家」では、市の児童相談所と協力して、児童、保護者への相談を行なうことで、子ども達の置かれた状況をより詳しく把握し、一時保

護、識字教室、職業訓練への参加などを的確に行なうことができた。農村部ティエンラ

ン郡では、引き続き村のトレーナー（講師）に対して、保健衛生、各種農業技術（稲作、畜産、養魚、総合害虫防除など）の研修を実施した。また、



子どもの家での折り紙教室

合鴨農法の実験、調査などを実施した。

### ◎農村開発 「フエ省」

社会が急激に変化しているフエ省において、農業・生活の改善を目指して、村人自身が行なう活動の支援を開始して六年が過ぎた。この間、一

〇の「村づくり委員会」が設立され、地域住民のリーダーが中心となり村人の要望に基づいて農業の多様化、生活基盤の整備、プロジェクト運営

や農業技術に関する研修など様々な支援活動を行なってきた。外部者による評価や村人との活動評価ワークショップを実施し、目的を達成したと考えられる七村で支援を終了した。

### ◎環境保全 「フエ省」

山岳地のアルイ郡において、NAV（北欧の民間団体）と共同で、表土の流出を緩和する「等高線農業」の普及を進めている。今までに二一〇

戸の農家が、合計約二九ヘクタールの傾斜地の耕地でこの方法を実践している。ベトナム北部の等高線農業先進地へのスターディーツアーから、グループ活動と貸し付け基金の運営を学び、それを導入した。また白砂地で農村女性グループが行なう苗木生産の支援を行なった。苗木を生産し、八ヶ月後に大きくなった苗木を販売し、その利益を女性のための研修や親のない子どもへの奨学金、老人や病気の家族への支援などに使っている。

### ◎調査・地域開発 「チャウイン省」

国際的なNGOであるOXFAMが実施しているプロジェクトに、JVCからスタッフを一年間派遣した。郡の関係諸機関をパートナーとして、マングローブ植林・教育・小規模インフラ整備などの活動にたずさわりながら、草の根の人々を直接支援してきたJVCの経験を活かしつつ、OXFAMの手法について学んだ。しかし、団体の規模の違いからくるプロジェクト運営上の相違が大きく、共同で事業を行なうのが難しいことも分かった。一方で、生計・教育などに関する地域の調査では、今後役に立つデータを入手することができた。

## 一九九九年活動計画

### ◎農村開発 「ホアビン省」

ホアビン省タンラック郡はハノイの南西約八〇kmに位置する中山岳地であり、住民はほぼ一〇〇%少数民族のムオンである。新プロジェクトはこのタンラック郡の西部高地の五村(タンラック郡には7つの高地村があり、すべて、ベトナム政府の認定した、もっとも生活の苦しい一七二五村に入っている)を対象に、地域資源の有効利用と共同体の強化・人材育成による持続的な農村開発を目指す。九九年度は中心地のルンヴァン村で小規模灌漑設備の補修・建設、畜産技術指導員養成などの研修・ワークショップを行なう。また、地域の状況の理解をさらに深め、村づくり委員会の設置にむけて準備をすすめる。



99年度より新しく北部山岳地域で少数民族対象の活動

### ◎環境保全 「ソララ省」

森林面積の割合が低く生活状況の厳しいソララ省は、北西部の山岳地域に位置し、ベトナム全土の中でも森林保全と貧困軽減の重点地域として位置づけられている。このプロジェクトはパートナーであるFSI(ベトナム森林科学研究所)のソララセンターと協力してフモン民族とタイ民族の三集落(合計約一〇〇〇戸)で実施する。長期的には、住民が自ら持続的に自然資源、特に森林と土壌を管理・利用できるようなことを目指す。本年度は土地利用・伝統的な資源管理の方法などを把握するとともに、傾斜地農業や家畜飼育に関する研修を行なう。

### ◎人材育成 「ハイフォン」

今年度が支援の最終年度にあたる「子どもの家」では、施設の自立運営を目指し、チャリティーコンサートなどの収益活動や、日本の児童相談専門家の協力を得て、地域の相談員への研修を実施する。また、新たに理容クラスを運営、さらに洋服やほうき等の製作・販売も行なう。ティエンラン郡では、六村のトレーナーが自分たちで立案した保健衛生、農業技術の研修を支援する。

### ◎農村開発 「フエ省」

九八年に、新たに農村開発活動を開始した村で、白砂地での経験から課題となっていた、女性のさらなる参加の促進及び村づくり委員会の強化を図る。アルイ郡では、NAV(北欧の民間団体)と共同してパコ・タオイの少数民族調査を行ない文化・社会の理解に努める。

### ◎環境保全 「フエ省」

NAVと共に等高線農業の支援を継続する。この方法はアルイ郡のプロジェクトの中にも徐々にではあるが取り入れられるようになった。本年度は共同プロジェクトの最終年になるので、対象者を増やすとともにグループ活動の機能を強化したい。

### ◎調査・地域開発 「チャウイン省」

九八年度に行なったスタッフ派遣による共同事業の形を改め、OXFAMとの協力関係を保ちながらもJVC独自のプロジェクトの可能性を模索する。



児童相談専門家(自治労)による講習会の様子

土地なし農村世帯の多いクメール民族地域において、導入的に小学校建設支援をしながら、民族、住民組織、農業・生計等についての調査を続ける。

# エチオピア

## 森と農業の結合をめざして

エチオピアでは森林資源の保全と回復が日々の生活に差し迫った課題であり、政府だけでなく多くのNGOが植林活動などに取り組んでいる。しかし、これらの努力は農民たちにとっては、えてして上からのもので、自分たちの活動だという意識が希薄である。JVCは、農民の樹木への関心と理解を促し、それを実践に移すことへの支援が必要との観点から、この三年間バルハット郡でアグロフォレストリー活動（日々の農作業に樹木の活用を組み入れるような活動）を中心に農民による活動を支援してきた。

九九年度はこれまでの支援活動の経験を生かして、今後のエチオピアでの活動の形態、方向性、可能性を探る。現地の郡農業事務所へ活動を引き渡す手続を行ない、手掘り井戸づくりを進めると同時に、来年度以降の新たな活動のための調査を行う。活動方針は、引き続き「農民自身の手による自然環境、特に森林資源の改善を通しての生活の向上」をめざすものとする。

### 一九九八年度活動報告

#### ◎アグロフォレストリー

##### 〔森林農業〕〔バルハット郡〕

前年度に引き続き、農民グループによる育苗及び植林を中心としたアグロフォレストリー活動を支援した。参加農民数、苗木数のどちらも前年に比べ飛躍的に伸び、今年度の雨季の終わり、九月の時点では参加者数は前年度の三グループ二九世帯から七グループ一一二世帯となり、植林した苗木数は一一種類、四、〇一三本から一四種類、二二四、

三〇七本となった。これは参加農民の自分達の活動としての意識とやる気、それに前年から引き続きのフィールドスタッフによる密着したサポートによる技術の向上によると言えるだろう。雨季明け後、一〇月に郡役場および郡農業事務所との間で活動評価と今後の計画についての話し合いを持ち、また一二月には、県庁からの担当者も交えた話し合いで、九九年度の活動についての合意がなされた。

#### ◎水くみ場改善

##### 〔バルハット郡〕

郡役場、県庁、州政府の各行政機関との交渉に時間を要したが、二月下旬に事業合意をようやく結んだ。これを受けて三月から事業を始めるための井戸建設資材の購入と現場への搬入を行なった。

#### ◎生活改善

##### 〔バルハット郡〕

前年度に引き続きモデル農園で野菜づくりと樹木の育苗と植林の展示栽培を行なった。野菜は八種類、在来種の外、カリフラワーといった外来種も栽培し、さらに八種類の種を三六三人の農民や女性たちへ配布した。家庭での野菜づくり普及のために、台所からの排水を利用したり、生ごみで堆肥を作ったりするなどの工夫も行なった。モデル農園では樹木の利用の普及も

行なうため、一五種類の樹木の苗木を一、七九七本育て、穀物畑の中やその周囲での樹木活用の実例を示すために植林した。

#### 一九九九年度活動計画

#### ◎アグロフォレストリー（森林農業）

##### 〔バルハット郡〕

郡役場、郡農業事務所との合意に基づき、九九年は活動を漸次農民グループと地元行政に引き渡していくための期間とし、郡農業事務所と協同して活動することとなった。九九年度までに結成された農民グループによる育苗、植林活動のフォローアップのため、郡農業事務所を通して必要な種や農具、資材を提供する。

#### ◎水くみ場改善

##### 〔バルハット郡〕

計画全体で予定している二本のうち、六本の手掘り井戸をつくり、手押しポンプを設置する計画である。また、井戸づくりと並行して利用者グループを組織化し、井戸とポンプの維持管理についての意識を高め、さらに実際に井戸づくり作業へ参加してもらうと共に維持管理していく上で必要な管理・運営及び技術の研修を行なう。郡役場や県の水資源課とも協議し、行政

側が必要な維持管理・修繕を利用者グループと連携して行なえるような仕組みもつく

#### ◎生活改善

##### 〔バルハット郡〕

アグロフォレストリー活動と同様に郡役場、郡農業省との話し合いでモデル農園についても郡農業事務所と協力しながら引き渡していくこととなった。自給用の家庭菜園の普及のため野菜の種の配布も農業省を通して行なうが、関心のある農民達が独自に種を入手できる方策も講じる。

#### ◎新活動調査

##### 〔バルハット郡〕

バルハット郡でのアグロフォレストリー活動が一段落し、現地への引き渡しの段階に移ったのを機に、これまでの経験をともに新たな活動地でのプロジェクト展開の可能性を探ることになった。まずは直接実施型プロジェクトを目標すが、あわせて現地NGOと組んでの事業の可能性も探る。調査地の選択や活動内容の参考とするために他NGOの活動地をいくつか訪れ、行政のキーパーソンに意見を聞いたりする予定である。調査地を選んだ後はさらに地域の状況調査とプロジェクト形成のための調査を行ない、来年度以降の事業計画を立案する。



苗づくりの状況を見てアドバイスするJVC現地スタッフ



# 南アフリカ

食べていける技術を人々に

一九九四年にアバルトヘイト(人種隔離)体制から民主制へと移行した南アフリカでは、人口の八〇%を占める黒人の大多数は現在も貧困状態におかれている。農村社会は出稼ぎ収入に頼る生活が続いており、農村での小規模な家族農業づくり、地場産業の育成は新生南アフリカの大きな課題である。そのためJVCは現地NGOと協力し、農村での農業の研修等を実施してきた。

また、内戦が続く他のアフリカ諸国からの難民が増えており、難民申請者は六万人に上っている。難民が南アフリカ社会で自立していくために、職業訓練と教育の機会を提供する活動を行っている。

この五年間で、政府機構の改革や法律の整備が進められてきており、六月の第二回総選挙以降の民主化後の第二期は、それらを基盤とした実質的な変革が進められる時期だといえる。JVCは、職業訓練や農業研修を継続して実施すると同時に、これにより技術と自信を身につけた人々が、コミュニティで実践できるような支援を行っていく。また、難民への職業訓練と教育機会の提供は二〇〇一年をめどに、現地NGOにJVCの経験と実績を引き継いでいく。

## 一九九八年度活動報告

### ◎職業訓練【全国各地】

アンゴラ、ルワンダ、ブルンジ、ソマリアなどのアフリカ諸国からの難民、南アフリカの貧困層と農村地域の青年、あわせて六二七人に対して、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)との協力で、高等専門学校や職業訓練学校で学ぶための奨学金を支給した。コースは、建設、工

### ◎農村開発【全国各地】

持続可能な農業に関する現地NGOのネットワークであ

作機械、自動車整備、縫製、会計管理、コンピューターなど多岐にわたっている。全国各地の学校と連携をとりながら、生徒の選考・カウセンリングを行なった。また、英語力が十分でない難民に対して、英語教室を実施し、二五〇人が学んだ。

る「ペラム」およびその加盟団体と協力し、農村での住民グループのリーダーを対象に「持続可能な農業と環境回復」についての研修を実施した。東ケープ州、西ケープ州、クワズールーナタール州での研修の一〇コースに合計二五〇人が参加した。また、各村での研修に使えるように、ズールー語やソト語などの民族語での資料づくりや、絵を使ったわかりやすい教材の開発、各州内での農民交流にも協力した。

「子どもの教育【ハウテン州】」  
ハウテン州のソウェト地区にあるブヤニ小学校は、フアインタウン・スラムの住民が開設した学校で、現在も地域住民による学校運営委員会が運営し、小学校一年から三年生までの二八四人が学んでいる。JVCは、教材の購入、教員の研修、教室の補修などに協力した。また、古い工場を貰い受けたものを校舎として使ってきたが、新校舎建設委員会が設立され、資金の確保と建設準備を進めており、この委員会の活動への協力を行なった。

### ◎子どもの教育

#### 【ハウテン州】

◎職業訓練【全国各地】  
九八年度から引き続き難民と南アフリカ貧困層農村地域の青年を対象に、約五〇〇人が高等専門学校や職業訓練センターで学べるよう奨学金を支給していく。若者の失業率が四〇%にも上る南アフリカでは、就職が難しいため、卒業生を対象とした就職指導に力を入れ、情報が手に入りやすい難民や農村青年が十分な情報を得られるようにしていくことも重要である。また、卒業生が縫製、電気工事、自動車整備などの分野で共同事業を始めることにも協力していく。英語の習得は、難民が南アフリカでの生活を始める上で欠かせないものであり、今年度も約二五〇人が英語教室で学ぶ。

## 一九九九年度活動計画

### ◎農村開発【全国各地】

◎農村開発【全国各地】  
「ペラム」およびその加盟団体が実施する農業・環境に関する研修などを継続して支援していく。さらに、これまで研修に参加した人々の村を訪問、調査し、必要とされている支援を現地NGOと協力しながら行なう。また、これまで農作物の市場が、白人規模農場の生産物に独占されてきたので、小規模農民による地域での市場開拓についても調査・協力していく。

### ◎子どもの教育

#### 【ハウテン州】

ハウテン州のソウェト地区にあるブヤニ小学校への支援を継続していく。特に新校舎建設が大きな課題なので、住民参加による計画・建設と資金確保のために協力していく。



大工のコースで技術を身につける



持続可能な農業のコースに参加したNGO「ジンギサ」のスタッフ(左手前は講師のチーム)

# パレスチナ

## 平和教育で対立から共存へ

一九九四年に開始されたパレスチナ暫定自治が、和平交渉の結論を見ずに五年間の期限を迎え、今後の成り行きが心配されている。その一方で、国際社会からの支援などで、経済インフラや社会サービスは確実に充実してきており、パレスチナ自治政府を中心に独立国家樹立への準備が進んでいる。

しかし、国家樹立は排他的なナショナリズムへとつながりかねない。JVCは「平和教育」の重要性を認識し、政治、宗教、民族を乗り越えて共存しなければならぬ人々と問題を共有し、武力以外の問題解決の方法を模索していく。具体的には、「エルサレム子供平和図書館」を拠点に平和教育活動を行ないながら、パレスチナで今後どのように平和教育を支援してゆけるかを探る。子どもたちが書物や音楽に触れることで、心豊かに育つことを期待すると同時に、平和教育の指導者に対しての学術的な支援も視野に入りたい。異文化を尊重する意識を育むという意味から、日本文化の紹介も積極的に行なうとともに、日本の人々にもパレスチナやイスラエルの文化を理解してもらえるように、日本社会に向けた広報活動も行なっていく。

### 一九九八年度活動報告

#### ◎教育・文化支援 「エルサレムほか」

現地で長く活動してきた「スパットフォード子どもセンター」との協力で、「エルサレム子供平和図書館」を開設し、子どもたちの平和教育への支援を始めた。パレスチナ自治政府の権限も及ばず常に緊張状態におかれているエルサレムのアラブ人の子どもたちを主な対象として

いる。また、音楽を通じた平和への取り組みや、紛争で心に傷を負った子どもたちのセラピー（治療）に役立てる目的で、日本で集めた中古ピアノを五台送った。さらに、パレスチナと日本の高校生が、文通やビデオレターで意見を交換する場を設定した。

#### ◎農業支援

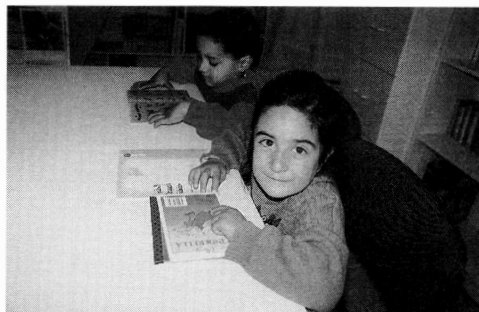
##### 「ヨルダン川西岸・ガザ」

ヨルダン川西岸のラマッラー郡で、現地NGOのPARC (Palestinian Agricultural Relief Committee) と

協力して、生態系を傷めない農業の研修を行なった。参加者はPARCの農業スタッフおよび関心の高い農民で、講師はJVCのスタッフが務めた。この研修への参加者が、今後パレスチナに生態系を傷めない農業を広める中心となっていくと期待している。



子供平和図書館にて(2点とも)



### 一九九九年度活動計画

#### ◎教育・文化支援 「エルサレムほか」

平和図書館は四月に仮オープンし、現地の専門家などの意見を聞き、実験的に開放した後、九月の本格的オープンをめざす。また、パレスチナおよびイスラエルの平和教育に取り組むNGOと共同で、平和教育や環境教育のワークショップ（参加型研修）を開

き、その過程を通して協力関係を築いていく。四月には、ピアノを送った先へのフォローアップを兼ねて、日本からジャズピアニストの河野康弘氏が訪れ、音楽療法や環境保護に関するワークショップでの演奏、パレスチナ人の歌手との共演を行なう。また、日本の支援者のスタディーツアーを行なうなど、日本への情報の還元にも努める。



パレスチナの女性と即興の連弾



# 緊急状況への対応

## 市民の国際的な連携を

地理的には、日本にもっとも近い国である朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、朝鮮半島の分断以来、日本をふくむ多くの国々と国交がなく、現実には最も「遠い国」となっている。一九九五年の大洪水を契機に、はじめて北朝鮮は国連機関などを通じて国際援助を求め、JVCも、人道食糧支援という形で、九六年に現地を訪問した。

自然の災害に加え、山の傾斜地の過開墾、稲の密植など、農業政策の失敗が土壌劣化や保水の低下をまねき、飢餓の構造を生み出している。国際援助によりいくらか栄養状態は改善されたが、いまだ多くの人々が栄養・健康障害に苦しみ、構造的な農業不振・経済不振もいまなお続いている。

一方、九八年に大規模な津波を受けたパプアニューギニアにおいては、二度の調査を重ね、再定住地における生活再建のための支援を実施することになった。

### 一九九八年度活動報告

#### ◎朝鮮民主主義人民共和国

JVCなど六団体でつくる「北朝鮮子ども救援キャンペーン」では募金を募り、二二〇万円分の小麦等を世界食糧計画(WFP)を通して、二歳以下の子どもたち(小学校および託児所)に支援した。これは、給食や補助栄養食としてのビスケットに利用された。九八年一二月の代表団訪問の際には、平安南道の幼稚園、黄海北道の託児所、平壤の孤児院を中心に、米・トウモロコシ(二三トン)、高

カロリービスケット、文房具を直接配布した。その際入手した国連・E.U・現地保健省の「全国子ども栄養調査」の結果では、七歳以下の子ども

の六二%に慢性栄養不良(低身長)、一六%に急性栄養不良(体重の低下)が見られるという衝撃的な内容が報告されていた。JVC執行委員でアジア農民交流センターの事務局長でもある大野氏の参加により、農業面、農民交流の可能性も広がってきた。

九八年四月の、北朝鮮の飢饉に思いをはせる「一食キャンペーン」と、九九年二月の「北朝鮮人道支援日韓NGO

フォーラム」は、ともに韓国NGOをパートナーとして、多くの関心を集め、日韓の政府・人々に支援を呼びかけるものとなった。この一年間で国内・海外のネットワークは大きく広がった。

#### ◎パプアニューギニア 津波災害救援

九八年七月一七日、北海岸沖合いを震源地とした地震が発生し、高さ一〇〜一五メートルの津波が三度にわたってシサノ・ラグーン付近の村を襲った。死者二五〇〇人余り、被災者は一万人に上った。JVCは被災直後に三人を現地に派遣、被災状況を調査。あわせて義援金を募集した。

九九年二月末から一五日間の第二次現地調査により、住民の生活のための雨水タンク

及び雨水受け二八個を設置することを決め、オーストラリアのNGOであるコミュニティ・エイド・アプロード(CAA)との共同事業という形をとることにした。日本の他の団体とも共同歩調をとっている。

同時に、森が豊かに残っているため二次災害が最小限で済んだことが分かり、現地で以前から森を守る啓発活動を続けているグループも支援することとした。

一昨年から続いていた干ばつ災害への食糧・水支援は、雨が戻ってきて、食糧も得られるようになったので、九八年一〇月をもって終了した。

### 一九九九年度活動計画

#### ◎緊急救援と提言

北朝鮮子ども救援キャンペーンとして、「子ども栄養調査」の報告内容を受けて、引き続き子どもの施設(託児所、孤児院など)を中心に食糧支援を続ける。また最終的に食糧支援に頼る部分を減らすためにも、農業の現状を把握し、有効な協力方法を模索したい。年度前半に日本の有機農家(野菜・米)の訪問を実現し、土壌など現状の調査、農民交流を行なっていく。また、韓国NGOとの協力を軸にしなが、欧米NGO



託児所(北朝鮮・平安南道)

Oを含む国際NGO会議への出席、情報交換を積極的に行なう。

九八年度のUNDP「農業・環境円卓会議」を受けて、日本の環境保全型農業・有機農業の担い手と、現地の協同農場、農業科学院などをつないでいく。さらに「北朝鮮子ども救援キャンペーン」を軸に、日本政府への働きかけ、現地への常駐活動者の派遣の可能性を追求していきたい。

#### ◎パプアニューギニア 津波災害救援

九八年の津波災害に対し、雨水タンク及び雨水受け二八個の設置を、引き続き九九年九月まで続ける予定。

また、森を守る活動をしている現地グループを支援して、パプアニューギニアにおける森林伐採の現状を日本人々にも伝えていきたい。



津波で壊れた家(パプアニューギニア・サンダウン州)

# 国内活動

## 情報を出し、提言する

海外の状況を日本に伝え、ODAなど日本政府の南の国々に対する関与について発言していく活動は、海外現場での活動と車の両輪をなしている。九八年度も前年度以上に積極的な情報発信と提言活動を行なった。

九九年二月はJVC設立二〇周年にあたる。二〇年間にわたる活動の実績を踏まえ、かつNPO（市民団体）としての活動の意義を明確にしつつ社会に発信していく。その柱の一つとして、タイにおける農村調査の結果を活かしながら、周辺国や日本国内で政策提言活動をしていく。

## 一九九八年度活動報告

### ◎広報・会員・収益事業

JVCの活動や現場の情報発信する主要な媒体である機関紙（Trial&Error）では、海外現場の状況と日本の地域の問題を同時代の課題として見られるよう、森、住民組織、ジェンダーなどをテーマとした特集を組んだ。ホームページへのアクセスも増加している。現場スタッフの報告会や各種シンポジウムなども頻繁に行ない、またボランティアグループによる自主企画も活発である。恒例の「JVCのつどい」は、埼玉県・狭山市で行ない、五〇人ほどの参加を得た。

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づく法人化に備え、従来の会員制度を一部改



JVCのつどい 98(狭山)

め、正会員と賛助会員の種別を設け、全会員に選択してもらった。次期総会から新しい形態に基づいてJVCの意思決定が行なわれる。

秋には九九年版JVCカレンダーの写真家・野町和嘉さんの写真展を中心に、「アフリカキャンペーン」を行なった。メサイア・コンサートは、

東京で一〇回目、大阪で五回目を迎えた。

### ◎調査研究・提言・開発教育・ネットワーク

日本ODAへの政策提言を有効にするために、タイ農村でのODAの社会影響調査を行なった。特に日本の借款援助の一つである農村金融が、逆に農民の債務を増やす構造をつくってしまったことが明らかになった。

また、ネットワーク団体と協力して以下の活動を行なった。

「地雷廃絶日本キャンペーン」の事務局として、地雷禁止条約の批准を日本政府に求めるキャンペーン。JVCやアフリカ日本協議会等一〇団体で結成したAction Civile Pour TICADII（ACTI）を通して第二回アフリカ開発会議のNGO会議開催や提言書作成。

「NGO・自治体国際協力推進会議」の事務局として自治体国際協力の先進事例調査。

「カンボジア市民フォーラム」の事務局として、カンボジア土地法の変更に対する申し入れ、および世界銀行主催のカンボジア支援国会議に合わせたNGOシンポジウム開催。

「NGO活動推進センター」を通して、外務省との定期協議で発言。

このほか、「市民フォーラム二〇〇一」「シーズ・市民活動を支える制度を作る会」などとも緊密に連携して活動した。

また海外NGOネットワークとして、ボリビアのガラニー民族による首長連合組織「CCCCH」の文化伝承の活動を支援した。



臨時会員総会兼・特定非営利活動法人設立総会

## 一九九九年度活動計画

### ◎広報・会員・収益事業

JVC設立二〇周年を迎えるに当たって、活動現場を中心とした国際状況と日本の状況を踏まえ、JVCの活動の意義をさらに明確にし、日本社会に訴えていく企画を計画する。

秋からは連続講座を、二〇〇〇年の年明けには二〇周年記念シンポジウムを行なう予定。この時期に合わせ、現場報告とJVCの活動の意味を明らかにする本を出版する。その他、ビデオ、展示用パネルなど広報用のツールを整備し、ホームページの内容も更に充実させていく。

### ◎調査研究・提言・開発教育・ネットワーク

タイ農民金融に関する調査の結果を踏まえて、日本のODA各機関に対する政策提言を行なうと同時に、タイをモデルとした近代農業や農村開発が進むラオス、カンボジアなどの周辺国のNGOなどに、調査の結果を提供する。また、調査を共同で行なったタイのNGOが、ラオス、カンボジアに対して政策提言を行なえるよう支援する。

また、様々なネットワークに積極的に関わり、政策提言、開発教育など日本社会や国際社会により有効に影響を与えられるネットワーク活動を通じていく。「CCCCH」を通してのボリビアでの文化継承活動を今年も継続する。

第一七回 JVC 臨時会員総会兼  
特定非営利活動法人設立総会

一九九八年一月一日、都内赤羽会館にて、特定非営利活動促進法(NPO法)に基づく法人設立のための臨時会員総会を開催した。当日は、五〇人を超える出席者とともに、法人認証申請に必要な要件について議論、確認した。

(詳細は、機関誌トライアル & エラー一八六号参照)

特に重要な点としては、新しい定款の中に提案された会員の種別の件と理事会の設置があげられる。前者については、会の運営に関する議決権の有無にかかわらず、幅広く会員を増やす意味と、法人化後の総会の定足数の引き上げに関連して、「正会員」と「賛助会員」という二つの種別を設けることとした。両者の会費の設定額について議論があったが、当面両者ともに同額とした。

また、新しい役員制度として、現行の執行委員会から理事会に代わり、法的にも会の運営に関する責任を負うこととなる。この設立総会の決議に基づき、法人認証申請書類を作成し、所轄庁である東京都に提出した。

第一八回会員総会

(一九九六年三月・東京YMCAにて)

特定非営利活動法人として

執行委員会

の東京都からの認証が本通常会員総会開催時に間に合わなかったため、今回は引き続き任意団体としての総会開催となった。法人組織への移行のための準備として、先行的に会員の種別分け(正会員、賛助会員)を済ませていたため、正会員をもって総会の構成員とし、定足数をその総数の三分の一とした。

五月末時点で正会員の総数は二九六名(会員総数一七一九名)、当日出席六二名、委任状出席一三九名、合計二〇一名で総会は成立した。今回も例年通り、九八年度の活動及び決算報告、九九年度の活動計画及び予算案の二つの議案を中心に議事を進めた。

まず、午前中に九八年度の活動報告として、各国プロジェクトの状況と成果について各担当から報告、質疑応答の上承認された。

昼食時の懇親会を挟み、午後には九九年度の計画について提案、議論した。その中で、JVCの意思決定プロセスの一つである執行委員会の内容についてのもっと会員に知らせて欲しいとの意見や、幅広い層の人々が主体的に関われる、市民団体として間口の広い対応を希望する声があった。

法人化に際し、機関誌等を通じての理事会の内容の開示や、会員の方々の主体的な企画をサポートする体勢で臨みたい。

第六三回 (一九九八年五月三〇日)

- ◎ 九七年度の活動報告 および決算
- ◎ 九八年度の活動計画 および予算案
- ◎ 法人化準備状況

第六四回 (一九九八年九月一九日)

- ◎ 法人化準備委員の選出
- ◎ 新定款の内容
- ◎ 新会員制度の会費
- ◎ 理事会の規模と役割

第六五回臨時

(一九九八年一月一七日)

- ◎ 臨時会員総会の開催と審議内容
- ◎ 法人化準備委員会からの報告

第六六回臨時

(一九九八年二月一四日)

- ◎ 都条例に則した定款案の最終確認
- ◎ 臨時会員総会兼・特定非営利活動法人設立総会の議案及び提案者の確認等

第六七回 (一九九九年一月九日)

- ◎ 九九年年度の活動方針
- ◎ 法人化を踏まえた資金獲得戦略
- ◎ 法人認証申請の報告

第六八回 (一九九九年三月二七日)

- ◎ 九八年度活動報告
- ◎ 九九年年度活動計画 (ベトナム新プロジェクトについて等)

GENERAL MEETINGS  
EXECUTIVE COMMITTEE MEETINGS

The 17th Extraordinary General Meeting

The 17th Extraordinary JVC General Meeting and concurrently the General Meeting for Establishing Specified Non-Profit Corporation were held for establishing juridical person status according to law to promote specified non-profit activities (NPO Law) in Akabane Hall in Tokyo, November 15, 1998. The essential matters to apply for status as a juridical person were discussed and confirmed with more than fifty participants. (For further details, refer to Trial & Error, vol.186)

The classification of membership and the establishment of the directors committee (board of directors) proposed in the new articles of corporation were the most important issues. Regarding the former subject, it was agreed to set up 'regular membership' and 'supporting membership' in view of increasing widely the number of membership of the voting rights or the operational matters and raising the quorum after the acquisition of status as a juridical person. The amount of dues for these two classes of membership were discussed and it was agreed to make them the same.

As the new organization of officers, the board of directors will be established by replacing the current executive committee. The board of directors will assume the legal responsibilities for JVCs operation. As per the decision of this meeting, the application document for certification of juridical person was prepared and submitted to the competent authority, the Tokyo Metropolitan Government.

The 18th Annual General Meeting (Tokyo YMCA, March 13 1999)

Because the Tokyo Metropolitan Government had not issued a certificate of Specified Non-Profit Corporation by the date of the meeting, we as a voluntary organization held this Annual General Meeting as in the past. However, because the classification of membership (regular membership and supporting membership) has been in effect in preparation for transition to juridical person organization, the new articles of corporation were partially applied. As a result, the regular membership was qualified as members of the general meeting and the quorum was defined as one third of the total number of the regular membership.

The total number of the regular membership is currently 296 (the total number of all membership: 1,719). Because 62 of the regular members were present and 139 letters of attorney were received, the meeting was considered to be legitimate.

During the morning session, the status and results of projects in each country were reported by the staff in charge and approved after question and answer

time. After an informal party at lunch, plans for 1999 were proposed and discussed. In this session, the following opinions and/ or desires were brought up: 1) More information on Executive Committee Meetings and the decision making process in JVC should be given to the membership; 2) As a grass-roots organization, JVC should be prepared to accept contributions initiated by its membership of various backgrounds.

On acquiring status as a juridical person, we will be ready to disclose information on the Executive Committee Meetings via JVC organs etc. and to provide support for projects initiated by the membership.

Executive Committee Meetings

63rd Meeting, May 30, 1998

- Report on activities and final accounts for fiscal year 1997
- Proposal of activity plan and budget for fiscal year 1998
- The status of preparation to acquire status as a juridical person

64th Meeting, September 19, 1998

- Selection of members for preparation committee for status as a juridical person
- New articles of corporation
- New membership system and dues
- Scale and role of directors committee

65th Extraordinary Meeting, October 17, 1998

- Plan of holding an extraordinary general meeting and issues to be discussed there
- Report on preparation committee for status as a juridical person

66th Extraordinary Meeting, November 14, 1998

- Final review of proposed articles of corporation that conform with the regulation of the Tokyo Metropolitan Government.
- Confirmation of issues and presenters at the extraordinary general meeting and concurrently general meeting for establishing specified non-profit corporation

67th Meeting, January 9, 1999

- Activity plan for fiscal year 1999
- Strategy for fiscal reconstruction based on juridical person status
- Report on application for the certification of juridical person status

68th Meeting, March 27, 1999

- Report on activities for fiscal year 1998
- Proposal of activity plan for fiscal year 1999 (New project in Vietnam, etc.)

# 1998 年度貸借対照表

## FISCAL 1998 BALANCE SHEET

1999年3月31日現在  
As of March 31, 1999  
単位：円 Yen

資産の部 Assets		負債の部 Liabilities	
	金額 Amount		金額 Amount
<b>1. 流動資産 Currents Assets</b>		<b>1. 流動負債 Current Liabilities</b>	
現金及び預金* Cash & Bank	220,471,077	源泉税等預り金 Tax payable	1,295,231
立替金 Receivables	31,250	前受金 Advances received	49,500,000
未収金 Other receivables	52,623,457	流動負債合計 Subtotal	50,795,231
海外事務所現預金 Overseas office, Cash & Bank	74,988,308	<b>2. 固定負債 Fixed Liabilities</b>	
		退職給与引当金 Reserve for retirement allowance	28,200,000
		固定負債合計 Subtotal	28,200,000
流動資産合計 Subtotal	348,114,092	<b>3. 剰余金の部 Reserves</b>	
<b>2. 固定資産 Fixed Assets</b>		基本金 Endowment	100,000,000
建物 Building	8,000,000	繰越金* Balance carried forward	200,463,861
保証金 Deposit for rent	12,245,000	剰余金合計 Subtotal	300,463,861
長期貸付金 Long term loan	1,000,000		
出資金(未来バンク他) Investments in capital	10,100,000		
固定資産合計 Subtotal	31,345,000		
<b>資産の部合計 Total</b>	<b>379,459,092</b>	<b>負債・剰余金の部合計 Total</b>	<b>379,459,092</b>

### \* 現金及び預金

Detail of Cash & Bank

	金額 Amount
<b>1. 現金 Cash</b>	
円 Yen	1,921,527
ドル \$	103,317
ポンド U.K.Pounds	6,336
<b>2. 銀行 Bank</b>	
さくら銀行 Sakura Bank	33,723,669
東京三菱銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi	9,246,558
東京都民銀行 Tomin Bank	63,452,215
朝日信用金庫 Asahi Shinyo Kinko	10,263,532
三井信託銀行 Mitsui Trust & Banking	702,395
富士銀行 Fuji Bank	2,479,709
三和銀行 Sanwa Bank	551,958
住友銀行 Sumitomo Bank	1,951,612
第一勧業銀行 Dai-Ichi Kangyo Bank	1,000
東京相和銀行 Tokyo Souwa Bank	32,593,267
<b>3. 郵便局 Postal Saving</b>	13,208,310
<b>4. 証券 MMF</b>	50,265,672
合計	220,471,077

### \* 繰越金

Balance carried forward

内 訳 Detail	金額 Amount
研究提言 Advocacy	16,258,165
スタッフ研修 Staff Training	20,000,000
緊急救援 Emergency Relief Fund	17,072,707
事業安定 Project Adjustment Fund	33,529,026
刃江外繰越金 Project advances brought forward	69,321,000
次年度繰越金 Balance carried forward	44,282,963
合計 Total	200,463,861

31/3/1999 Rate \$1=¥121.55



# 1998年度活動収支計算書

## FISCAL 1998 FINANCIAL REPORT

自 1998年4月1日 至 1999年3月31日  
From April 1, 1998 to March 31, 1999

### 収入 Revenue

内訳 Detail	金額 yen	構成比 %
<b>会費 Membership Dues</b>	14,730,728	3.51
<b>募金 Donation</b>		
個人募金 Donation from Individuals	53,917,072	
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	21,642,593	
みどり一本募金 Donation from Midori	8,821,634	
メサイアコンサート募金 Donation from Benefit Concert	14,069,581	
カレンダー募金 Donation from Calendar	15,588,244	
募金計 Subtotal	114,039,124	27.15
<b>助成金 Grant</b>		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	103,415,063	
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	24,799,229	
助成金計 Subtotal	128,214,292	30.53
<b>補助金 Subsidy</b>		
国連機関 UNHCR	140,528,910	
日本政府(外務省) Japanese Government	13,000,000	
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	7,971,356	
補助金計 Subtotal	161,500,266	38.46
<b>その他 Others</b>		
受取利息 Interest Income	766,379	
雑収入 Others	721,406	
その他計 Subtotal	1,487,785	0.35
<b>収入合計 Total</b>	<b>419,972,195</b>	<b>100.00</b>

### 支出 Expenditures

内訳 Detail	金額 yen	構成比 %
<b>タイ Thailand</b>		
モデル自然農園 Model farm	8,368,868	
住民組織支援 Community Development	4,996,644	
NGO 派遣研修 Thai NGO internship	1,020,078	
バンコク事務所 Bangkok office	4,101,856	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,602,150	
プロジェクト費計 Subtotal	22,089,596	5.32
<b>カンボジア Cambodia</b>		
技術学校フノンペン Technical skills training in Phnom Penh	2,048,106	
技術学校シアヌークビル Technical skills training in Shihanouk ville	13,760,239	
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	15,585,707	
トレーニングセンター Training center	3,107,351	
緊急救援 Emergency Relief	51,317	
フノンペン事務所 Phnom Penh office	9,421,091	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,169,773	
プロジェクト費計 Subtotal	48,143,584	11.59
<b>ラオス Laos</b>		
農村開発(ビエンチャン) Rural development	7,079,587	
カムアン地域開発 Rural development & forestry	9,005,339	
ビエンチャン事務所 Vientiane office	3,042,183	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,678,813	
プロジェクト費計 Subtotal	24,805,922	5.97
<b>ベトナム Vietnam</b>		
人材育成(ハイフォン) Human resource development	13,139,926	
農村開発(フエ) Rural development	12,553,527	
環境保全(フエ) Environmental protection	6,879,754	
調査/地域開発(チャヴィン) Reserch	1,499,292	
ハノイ事務所 Hanoi office	9,143,859	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	3,816,324	
プロジェクト費計 Subtotal	47,032,682	11.33
<b>エチオピア Ethiopia</b>		
アグロフォレストリー Agroforestry	4,645,653	
生活改善 Community development	6,077,772	
アジスアベバ事務所 Addis Ababa office	6,424,047	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	2,448,629	
プロジェクト費計 Subtotal	19,596,101	4.72
<b>パレスチナ Palestine</b>		
教育事業費 Education	5,473,329	
農業事業 Rural development	452,504	
ラムッラー事務所 Ramallah office	3,426,586	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	1,901,711	
プロジェクト費計 Subtotal	11,254,130	2.71
<b>南アフリカ South Africa</b>		
職業訓練 Vocational training	130,299,652	
農村開発 Rural development	5,943,789	
子ども教育 Education	1,995,985	
ヨハネスブルグ事務所 Johannesburg office	6,704,281	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,058,114	
プロジェクト費計 Subtotal	149,001,821	35.88
<b>緊急救援 Emergency Relief</b>		
北朝鮮 North Korea	1,468,341	
パプアニューギニア Papua New Guinea	2,618,519	
プロジェクト費計 Subtotal	4,086,860	0.98
プロジェクト評価費 Project Evaluation	1,923,560	0.46
海外 NGO 支援費 Overseas NGO Network	1,560,449	0.38
為替損 Exchange loss	9,666,641	2.33
海外プロジェクト費計 Total	339,161,346	81.67
<b>国内 Japan</b>		
国内ネットワーク費 Network	1,672,286	
調査研究・開発教育 Advocacy	4,699,820	
広報/機関誌製作 Public Relations	10,805,298	
国内プロジェクト費計 Subtotal	17,177,404	4.14
<b>管理部門 Administration</b>		
事務所維持費 Office lease	9,243,144	
人件費及び福利厚生費 Staff salary	37,089,999	
その他管理費 Other administration	12,587,831	
管理費計 Subtotal	58,920,974	14.19
<b>事業費・管理費合計 Total</b>	<b>415,259,724</b>	<b>100.00</b>
当期収支 Balance	4,712,471	
特別損失(バンコク事務所) Extraordinary losses(Bangkok office)	-5,000,000	
当期収支差額 This year's balance	-287,529	
期首繰越金 Beginning of this period	200,751,390	
期末繰越金 End of this period	200,463,861	


## 監査報告書


### INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

日本国際ボランティアセンター (JVC) の 1998 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

We have audited the financial statement of JVC as of March 1999 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal 1998 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.

1999年5月28日  
May 28, 1999

監査委員 香藤 謙 

監査委員 高塚 直子 



# 1999 年度活動収支予算

FISCAL 1999 BUDGET

自 1999 年 4 月 1 日至 2000 年 3 月 31 日  
From April 1, 1999 to March 31, 2000

収入 Revenue

支出 Expenditures

内訳 Detail	金額 Yen	構成比%
<b>会費 Membership Dues</b>	<b>16,000,000</b>	<b>3.99</b>
<b>募金 Donation</b>		
個人募金 Donation from Individuals	76,197,000	
夏/冬募金 Donation at Summer/Christmas charity campaign	20,000,000	
みどり一本募金 Donation from Midori	8,000,000	
募金計 Subtotal	<b>104,197,000</b>	<b>25.97</b>
<b>収益事業助成金 Other donation</b>		
メサイアコンサート募金 Donation from Benefit Concert	13,000,000	
カレンダー募金 Donation from Calendar	15,500,000	
収益事業計 Subtotal	<b>28,500,000</b>	<b>7.10</b>
<b>助成金 Grant</b>		
団体助成金・寄付金 Donation from Private Organizations	92,350,000	
郵政省ボランティア貯金 Voluntary Postal Saving International Aid	19,650,000	
助成金計 Subtotal	<b>112,000,000</b>	<b>27.92</b>
<b>補助金 Subsidy</b>		
国連機関 UNHCR	105,000,000	
日本政府(外務省) Japanese Government	29,000,000	
日本政府(大使館草の根) Japanese Embassy	5,000,000	
補助金計 Subtotal	<b>139,000,000</b>	<b>34.65</b>
<b>その他 Others</b>		
受取利息 Interest Income	800,000	
雑収入 Others	700,000	
その他計 Subtotal	<b>1,500,000</b>	<b>0.37</b>
収入合計 Total	<b>401,197,000</b>	<b>100.00</b>

内訳 Detail	金額 Yen	構成比%
<b>タイ Thailand</b>		
自然農業センター Model farm	9,939,000	
住民組織支援 Community development	5,409,000	
ボランティア研修派遣 Thai NGO internship	2,695,000	
スタディツアー Study tour	1,400,000	
バンコク事務所 Bangkok office	1,794,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,413,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>25,650,000</b>	<b>6.39</b>
<b>カンボジア Cambodia</b>		
技術学校フノンペン Technical skills training in Phnom Penh	540,000	
技術学校シアヌークビル Technical skills training in Shihanouk ville	12,288,000	
持続的農業と農村開発 Sustainable agriculture & rural development	16,371,000	
資料・情報センター Trainers resource center	5,201,000	
フノンペン事務所 Phnom Penh office	5,857,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,000,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>45,257,000</b>	<b>11.28</b>
<b>ラオス Laos</b>		
森林保全と複合農業(カムアン) Rural development forestry	21,700,000	
農村開発(ビエンチャン) Rural development	9,750,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,500,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>36,950,000</b>	<b>9.21</b>
<b>ベトナム Vietnam</b>		
人材育成(ハイフォン) Human resource development	11,500,000	
地域開発(チャヴィン) Community development	1,650,000	
農村開発(フエ) Rural development	5,013,000	
環境保全(フエ) Environmental protection	7,100,000	
環境保全(ソノラ) Environmental protection	7,600,000	
農村開発(ホアビン) Rural development	6,800,000	
ハノイ事務所 Hanoi office	5,600,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	4,000,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>49,263,000</b>	<b>12.28</b>
<b>エチオピア Ethiopia</b>		
アグロフォレストリー(森林農業) Agroforestry	3,979,000	
水くみ場改善 Rural water supply improvement	3,947,000	
生活改善 Household affairs improvement	3,166,000	
新活動調査 Research	1,026,000	
アジスアベバ事務所 Addis Ababa office	5,579,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	800,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>18,497,000</b>	<b>4.61</b>
<b>パレスチナ Palestine</b>		
教育文化支援 Education	3,500,000	
ラマッラー事務所 Ramallah office	5,500,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	880,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>9,880,000</b>	<b>2.46</b>
<b>南アフリカ South Africa</b>		
職業訓練 Vocational training	76,200,000	
農村開発 Rural development	5,200,000	
子ども教育 Education	2,200,000	
ジョハネスバーグ事務所 Johannesburg office	29,600,000	
東京管理費 Administration Expenses in Tokyo	5,500,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>118,700,000</b>	<b>29.59</b>
<b>緊急対応 Emergency Relief</b>		
北朝鮮 North Korea	2,000,000	
パプアニューギニア Papua New Guinea	5,600,000	
予備費 Reserve	2,000,000	
プロジェクト費計 Subtotal	<b>9,600,000</b>	<b>2.39</b>
<b>調査研究/開発教育 Advocacy</b>	6,500,000	1.62
<b>プロジェクト評価費 Project evaluation</b>	2,000,000	0.50
<b>海外 NGO 支援 Oversease NGO Network</b>	2,000,000	0.50
海外プロジェクト費計 Total	<b>324,297,000</b>	<b>80.83</b>
<b>国内 Japan</b>		
国内ネットワーク費 Network	1,500,000	
広報/機関誌製作 Public Relations	13,300,000	
国内プロジェクト費計 Subtotal	<b>14,800,000</b>	<b>3.69</b>
<b>管理部門 Administration</b>		
役員報酬 President's salary	6,000,000	
人件費及び福利厚生費 Staff salary	26,500,000	
事務所維持費 Office lease	10,000,000	
その他管理費 Other administration	19,600,000	
管理費計 Subtotal	<b>62,100,000</b>	<b>15.48</b>
事業費・管理費合計 Total	<b>401,197,000</b>	<b>100.00</b>

## 支援団体 Supporting Organization

### 民間団体・グループ

アーユス  
 アイザ  
 (公)アジア・コミュニティ・トラスト  
 (財)イオングループ環境財団  
 E C C 地球救済キャンペーン  
 犬養道子「みどり一本」募金  
 W E L L  
 (財)太田慈光会  
 沖縄水道局  
 大津カトリック教会 (グループ檜の木)  
 ガイアネットワークぎふ  
 加藤登紀子コンサート  
 神奈川JVCフレンズ  
 神奈川県生活協同組合連合会  
 川越市内ライオンズクラブ  
 グループあーも  
 グループカンガルー  
 グローバル市民基金「地球の木」  
 経団連自然保護基金  
 (株)KDD コミュニケーションズ  
 (財)国際開発救済財団  
 国際難民奉仕会  
 コープおきなわ  
 越谷市職員組合  
 使用済みテレカ・カンボジア基金  
 JVCカレンダー事務局  
 JVC国際協力コンサート「メサイア」  
 ジャスコ(株)

ジャパンタイムズ  
 浄土宗東京教区青年会  
 浄土真宗本願寺派たすけあい運動募金  
 食品産業労働組合協議会  
 (財)住友財団  
 セイコー労組セイコーエプソン支部  
 世界の子どもたちと手をつなぐ会(JOFIC)  
 新日本管財(株)互助会  
 真如苑  
 清心女子高等学校 (倉敷市)  
 清泉女子大学・福祉環境委員会  
 全石油ゼネラル石油労働組合  
 全日本自治団体労働組合 (自治労)  
 創価学会青年平和会議  
 高岡教区寺族青年会  
 ちゃんこ江戸沢谷津店  
 (公)地球環境日本基金  
 調布 WAT  
 天龍商事(株)  
 電力総連  
 (社)東京都八南歯科医師会  
 東京マイコープ  
 (財)トヨタ財団  
 長峰集會  
 奈良文庫おはなしグループ連絡会  
 新潟国際ボランティアセンター(NVC)  
 日本キリスト教団 (佐賀教会)  
 福音館書店みどり一本の会  
 富士ゼロックス(株)社会貢献推進部  
 (財)毎日新聞社会事業団  
 三瀧寺

みちしばの会  
 モービル石油(株)  
 モラロジー国際救援運動推進委員会  
 安田火災海上保険(株)  
 ラオス子どもの記念日基金キャンペーン  
 ラオス古ハガキ委員会  
 立正佼成会一食平和基金  
 ワンダーランド・マーケット

### 日本国内の公的機関

日本政府 (外務省)  
 郵政省国際ボランティア貯金  
 環境事業団  
 (社)国際農林業協力協会  
 (財)国際緑化推進センター  
 (社)国土緑化推進機構  
 (財)東京国際交流財団  
 (財)新潟県国際交流協会  
 広島県 (海外技術協力事業)

### 国際機関

国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)  
 カナダ政府

50 音順

注: 100,000円以上寄付・助成していただいた団体を掲載しました。

### Private Organization and Groups

Asia Community Trust  
 AEON Group Environment Foundation  
 Michiko Inukai Fund for Green  
 Charity Concert KATO TOKIKO  
 Lions Clubs in Kawagoe City  
 Global People's Foundation EARTH TREE  
 Keidanren Nature Conservation Fund  
 KDD Communications  
 Refugee International Japan  
 Foundation for International Development/Relief  
 Co-op Okinawa  
 Used Telephone Card Fund of volunteer team for Cambodia  
 JVC Calendar  
 JVC Benefit Concert MESSIAH

JUSCO Co., Ltd.  
 Jodo-shu Tokyo Youth Association  
 Shin-Nihon Kanzai Co., Ltd. Charity Association  
 Shinnyo-en  
 All-Japan Prefectural and Municipal Workers Union(Jichiro-Rengo)  
 The Sumitomo Foundation  
 Souka-Gakkai Youth Peace Council  
 Japanese Chanko Restaurant EDOSAWA  
 Electric Power Worker's Union  
 The Toyota Foundation  
 Niigata International Volunteer Center (NVC)  
 Mainichi Newspaper, Mainichi Social Welfare Foundation  
 Moralogy International Relief Committee  
 Laos Children's Celebration Day Campaign  
 Laos Postcard Committee  
 Risshou Kousei-kai Fund for Peace

### Governments

Ministry of Foreign Affairs, Japan  
 The Postal Saving for International Voluntary Aid in Japan  
 Japan Environment Corporation  
 Association for International Cooperation of Agriculture and Forestry (AICAF)  
 Japan International Forestry Promotion & Cooperation Center (JIFPRO)  
 The Tokyo International Foundation

### United Nations & Overseas

United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR)  
 Canada Fund

Note: Organizations which contributed and aided 1,000,000 yen JVC or more appear in this page.

## JVC スタッフ (1998年度)

### 東京

熊岡路矢/谷山博史/磯田厚子/石丸敏子/奥野久美子/荻野洋子/倉川秀明/清水俊弘/壽賀一仁/高木賢一郎(鎌倉市から研修)/高橋清貴/谷山由子/富安光子/中島弥生/中野恵美/長野広美/福井貴久子/松尾康範/山根謙

### タイ

村上真平/杉山桂二/南亜希子/皆見陽子/  
パイロウ・モンコンブンルルート

### カンボジア

岩崎美佐子/山口誠史/余部徹/馬清/尾立素子  
森田洋子/チャン・ナリン/ポー・ナディー/  
ノップ・パウソー・トゥーイ/チャン・ダニッ/  
パン・ソバル/ソリー・シアック/マリー・チョムラン  
チュム・チャンナレット/マヌー・クレメント・ペレイラ/チン・トラ

### ラオス

渡辺龍也/七里和広/塚本和泉/福田まゆみ/クラブ・プイブニボン  
コンドウアン・プッタチャーン/ブンシン/ヴィアン/サイサヌック

### ベトナム

伊藤達男/伊藤幸子/稲見圭/常葉勝/松本節子/和田智子/ダオ・ティ・トゥガー/ホー・ティ・フォン・ダイ/レ・ヴィエト・トゥオン  
ホアン・ティ・レ・ハン/ファム・コン・フィン

### エチオピア

市来圭/ソロモン・エシャテ/タファセッチ・テセマ/ゼネブ・メコネン/アラマイヨ・アベベ/アリ・シラジ/タシヨメ・デミセ

### 南アフリカ

津山直子/大島義幸/日方圭子/セレケ・マディマベ/  
ジャブ・シベコ/ドウドウジレ・ンカビンデ/シボ・ディカレ/  
ファナ・ムソミ/アンジェラ・クレイグ

### パレスチナ

佐藤真紀

有給スタッフ 国内 19名 海外 58名

代表:熊岡路矢

事務局長:谷山博史

(1998年4月~1999年3月に在籍したスタッフを掲載しました)

### 執行委員

アイネス・バスカビル(JVCメサイアコンサート実行委員長)/足立房夫(財団法人国際障害者年記念ナイスハート基金常務理事)/磯田厚子(女子栄養大学助教授、日本国際ボランティアセンター)/岩崎駿介(日本国際ボランティアセンター特別顧問)/大河内秀人(アーユス=仏教国際協力ネットワーク理事)/大野和興(ジャーナリスト、アジア農民交流センター事務局代表)/熊岡路矢(日本国際ボランティアセンター代表)/嶋紀晶(ワラボラ事務局代表)/須田春海(市民運動全国センター世話人)/高田洋子(敬愛大学助教授)/田中 優(グループKIKI)/谷山博史(日本国際ボランティアセンター事務局代表)/西沢純夫(JVCボランティアグループ)/林 達雄(日本国際ボランティアセンター前代表)/原 毅彦(立命館大学教授)/平野克己(アジア経済研究所)/船橋邦子(大阪女子大学女性学研究センター)/星野昌子(敬愛大学教授、社団法人神奈川人権センター理事長、日本国際ボランティアセンター特別顧問)/本 徹(医師、SHARE=国際保健協力市民の会代表)/横川芳江(グローバル市民基金「地球の木」代表)

### 監査委員

斉藤 誠(熱帯雨林保護法律家リーグ、弁護士)/高塚直子(公認会計士)

総会員数 1,719名(内訳 正会員 296名、賛助会員 1423名)

1999年5月末現在

## JVC スタッフ & 役員

JVC Staff and  
Executive Committee Members

## JVC Staff in fiscal 1998

### TOKYO OFFICE

Michiya Kumaoka/ Hiroshi Taniyama/ Atsuko Isoda/ Toshiko Ishimaru/ Kumiko Okuno/ Yoko Ogino/ Hideaki Kurakawa/ Toshihiro Shimizu/ Kenichiro Takagi(Trainees from Kamakura-shi)/ Kazuhito Suga/ Kiyotaka Takahashi/ Yuko Taniyama/ Mitsuko Tomiyasu/ Yayoi Nakajima/ Emi Nakano/ Hiromi Nagano/ Yasunori Matsuo/ Yuzuru Yamane/ Kikuko Fukui/

### THAILAND

Shimpei Murakami/ Yoko Minami/ Akiko Minami/ Pairoh Mongkolboonluelert

### CAMBODIA

Misako Iwasaki/ Masashi Yamaguchi/ Kiyoshi Uma/ Motoko Odachi/ Toru Amabe/ Yoko Morita/ Chan Narin/ Phoeune Nady/ Nop Pouev/ Sar Touch/ Chan Danith/ Phan Sophal/ Soly Seak/ Mary Chamrorum/ Mannu Clement Pereira/ Chum Channareth/ Chin Tola

### LAOS

Tatsuya Watanabe/ Kazuhiro Shichiri/ Mayumi Fukuda / Izumi Tsukamoto/ Kulap Phouivunibone/ Kong Duane Phoutthachanh/ Bunsin/ Saisanouk/ Vian

### VIETNAM

Tatsuo Ito/ Sachiko Ito/ Kei Inami/ Tomoko Wada/ Masaru Tokiwa/ Setsuko Matsumoto/ Dao Thi Tu Nga/ Ho Thi Phuong Dai/ Le Viet Tuong/ Hoang Thi Le Hang/ Pham Cong Phin

### ETHIOPIA

Kei Ichiki/ Solomon Eshete/ Taffesech Tessema/ Zenebe Mekonen/ Alemayehu Abebe/ Ali Siraj/ Teshome Demissie

### SOUTH AFRICA

Naoko Tsuyama/ Keiko Hikata/ Yoshiyuki Ohshima/ Seleke Madimabe/ Jabu Sibeko/ Duduzile Nkabinde/ Siphon Dikgale/ fana Msomi/ Angela Craig

### PALESTINE

Maki Sato

The number of paid staff in Japan 19 Abroad 58

President: Michiya Kumaoka

Secretary General: Hiroshi Taniyama

List of JVC paid staff during the period of April '98 to March '99

### Executive Committee Members in fiscal 1998 and 1999

Inez M Baskerville (Concert Messiah Chairperson) /Fusao Adachi (Executive Director, Commemoration of IYDP Nice Heart Foundation) /Atsuko Isoda (Associate Professor, Kagawa Nutrition University) /Shunsuke Iwasaki (Special Advisor, Japan International Volunteer Center) /Hidehito Okochi (Director, AYUS (International Cooperation Network of Buddhism)) /Michiya kumaoka (President, Japan International Volunteer Center) /Toshiaki Shima (Executive Director Walavola) /Kazuoki Ohno (Journalist [Agriculture, Rural Development, Food], Director, Asian Farmers Exchange Center) /Harumi Suda (Shimin Undou Zenkoku Center) /Yoko Takada (Associate Professor, Keiai University) /Masaru Tanaka(Group KIKI), Hiroshi Taniyama (Secretary General, Japan International Volunteer Center) /Sumio Nishizawa (The member of Volunteer Group, Japan International Volunteer Center) /Tatsuo Hayashi (former President, Japan International Volunteer Center) /Takehiko Hara (Professor, Ritsumeikan University) /Katsumi Hirano (Institute of Developing Economy (IDE)) /Kuniko Funabashi (Professor, Women's Studies Center Osaka Women's University, Coordinator, Asian Women's Conference Network) /Masako Hoshino (Professor, Keiai University, The Chief Director, Kanagawa Human Rights Center, Special Advisor, Japan International Volunteer Center) /Toru Honda (Medical Doctor, President, SHARE [Service for the Health in Asian & African Region]) /Yoshie Yokokawa (Representative, Global people's foundation (EARTH TREE))

### Auditor

Makoto Saito (Attorney at law) /Naoko Takatsuka (CPA)

The total number of JVC members is 1,719(regular member 296, supporting member 1423) as of end of May 1999.

# JAPAN

## Giving Information and Advocating

Informing Japan of circumstances in developing countries and speaking about the involvement in these countries by Japanese agencies such as ODA is inseparable from JVC's onsite overseas activities. During this fiscal year, we generated information and made proposals more positively than last year. Based on the achievement by JVC during these 20 years, we will make the significance of NPO activities clear and communicate it to the public. By making use of the results of the village survey in Thailand, we will actively introduce policy recommendation in neighboring countries and Japan.

### Activities, Fiscal 1998

#### Public Relations, Membership and Fund Raising

Our organ (Trial & Error) is the principal medium to generate information of JVC's activities and onsite circumstances. It carried feature articles on such themes as forests, peoples organization, and gender so that the circumstances at overseas sites and community problems in Japan may be considered as common tasks in these days. The access to the JVC home page is increasing. Reporting meetings by site staff and various symposiums were held frequently. Projects initiated by volunteer groups were common. Our customary, JVC gathering was held in Sayama, Saitama prefecture with about fifty people participating.

In preparation for establishing juridical person status according to the law to promote specified non-profit activities, we changed our membership system to introduce membership classification with regular membership and supporting membership. All membership chose either one or the other. From the next general meeting decisions will be made in accordance with this new system.

In autumn, we held the Africa Campaign with a program of photographic exhibition by Mr. Kazuyoshi Nomachi who was the photographer of JVC's 1999 calendar. We held Messiah concerts twice, December 10th in Tokyo and December 5th in Osaka.

#### Survey, Research, Advocacy, Development Education and Networking

In order to make effective political recommendations to Japan's ODA we made a survey of the social influence of ODA on villages in Thailand. It was made clear that loans for farmers, which is one of Japan's ODA assistance, built up a structure to increase farmers' debt.

In cooperation with the networking organizations we were active as follows:

- As the secretariat of Japan Campaign to Ban Landmines, we carried out a campaign to request the Japan Government to ratify the Treaty of total ban of the anti-personnel landmines (Ottawa Treaty).
- We held NGO meetings and prepared a proposal at the Second Africa Development Meeting through ACT that was organized by ten organizations including JVC and Africa-Japan Forum.
- As the secretariat of the Community-Based Development Initiatives (CDI-Japan), we made a survey on advanced instances of autonomic international co-operation,

1998 JVC 10th Tokyo Benefit Concert



- As the secretariat of People's Forum on Cambodia, we made a proposition for the revision of the Cambodian Land Law, and held a NGO symposium when the World Bank's Consultative Group Meeting was held.

- Through the Japanese NGO Center for International Cooperation, we have been participating actively in regular discussion with the Ministry of Foreign Affairs.

In addition, we cooperated closely with People's Forum 2001' and 'C's - Coalition for Legislation to Support Citizens' Organization.

As part of the overseas NGO network, we supported the project of Bolivia Guaranis C.C.C.H. to preserve the culture by video recording with the cooperation of the Toyota Foundation.

### Plans for Fiscal 1999

#### Public Relations, Membership and Fund Raising

In celebration of the JVC's 20th anniversary in February 2000, we will plan the projects that will make the significance of JVC's activities clearer and appeal to the public in Japan, basing on the international and Japanese situations.

A series of lecture will start in autumn and a commemorative symposium will be held early in the New Year. At this timing, we will publish a book of on-site report and making the significance of JVC's activities clear. In addition, we will arrange tools for public relations, such as videotape and panel, and enrich the contents of home pages. Taking the establishment of juridical person status for an opportunity, we will carry out campaign for increase in number of membership. Messiah concerts and sales of calendars will be carried out for fund raising, as the usual year.

#### Survey, Research, Advocacy, Development Education and Networking

Based on the results of survey of the loan for farmers in Thailand, we will make politic advocacy to Japan's ODA organizations. At the same time, we will provide the results of survey for NGOs in neighboring countries such as Laos and Cambodia where the modern farming and development of villages are in progress after the model of Thailand. Additionally we will support the Thai NGO that carried out the survey jointly with us so that they may make advocacy to Laos and Cambodia.

In cooperation with the various networking organizations, we will continue the networking activities of politic recommendation and development education that have more effective influence on Japanese and the international publics. We will continue the activities for reserving the culture in Bolivia through C.C.C.H. this year.



# EMERGENCY RELIEF

## The Global Cooperation among Grass-Roots

The Democratic People's Republic of Korea (North Korea) is geographically one of the closest countries to Japan, however, there have been no diplomatic relations with many countries including Japan since the division of the Korean Peninsula and therefore it has become the 'remotest' country in effect.

North Korea requested international assistance through UN organization for the first time, when they suffered from the heavy rains and flood in 1995. JVC also visited the disaster area for Humanitarian Food Support in 1996.

In addition to the natural disaster, failures in agricultural policy such as excessive cultivation on the mountain slopes and over planting of rice caused the decrease of the underground water reserves and the deterioration of soil and also created the structure of starvation. With international assistance, the nutrition conditions were improved to some extent. However, many people are still suffering from malnutrition/ health disorders.

On the other hand, we have continued our survey in Papua New Guinea where a severe earthquake and tidal wave disaster occurred on July 17, 1998 in order to implement the appropriate assistance to reconstruct their living condition in the relocation sites.

## Activities, Fiscal 1998

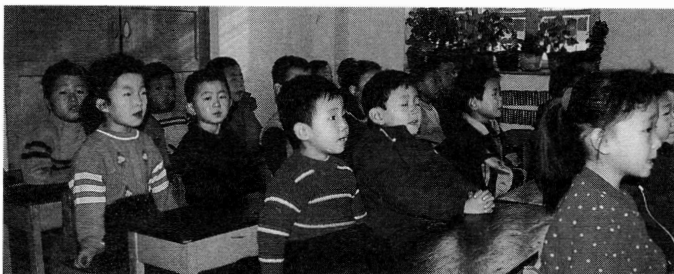
### Relief Operation and Appeal(North Korea)

The North Korea Children Relief Campaign that was formed by six organizations, including JVC, collected contributions and sent two million yen worth of wheat to children under thirteen (elementary schools and day nurseries) through World Food Program (WFP). It was used to make biscuits for school lunches and to supplement food nourishment. When the delegation visited there in December 1998, they distributed rice, corn (23 tons), high calorie biscuits and stationery directly to mainly kindergartens in South Pyong-an Province, a day nursery in North Hwang-hae Province and an orphanage in Pyongyang.

As the result of 'Survey of Nationwide Children's Nutrition Condition' made by the United Nations/ EU/ Ministry of Health North Korea, shocking conditions were reported. 62% of children under eight years are suffering from chronic lack of nourishment (short in height), and 16% from acute loss of weight.

With the participation of Mr. Ohno - JVC Executive Committee member and Director of Asian Farmers Exchange Center, the opportunities in agriculture support and farmers exchanges are expanding.

Both 'A Meal Campaign' for starvation in North Korea in April 1998 and 'Japanese and Korean NGO Forum for North Korea Humanitarian Support' in February 1999 with Korean NGOs as partners drew attention widely and appealed to peoples and governments in both Japan and Korea. The domestic and overseas network extended greatly in this year.



Elementary school(South Pyong-an)

### Relief of Tidal Wave Disaster (Papua New Guinea)

A severe earthquake occurred on July 17, 1998 with its seismic center located in an offshore northern area. The tidal waves of 10 to 15 meters in height attacked a village near the Sissano Lagoon three times. The numbers of victims and injured were over 2,500 and 10,000, respectively. Immediately after the disaster, JVC sent three staff members to the location for a survey of the suffering, and began raising contributions.

With the result of the second on-site survey for 15 days since the end of February 1999, it was decided to install 28 sets of rainwater tanks as a joint project with an Australian NGO, Community Aid Abroad (CAA). On the other hand, it became clear that the remaining luxuriant forest minimized the secondary calamity. Therefore we also decided to support a local group that had been active in an enlightenment movement for protection of forests.

We had provided the food and water support for drought since the year before last. This project was completed in October 1998, because by then it had rained sufficiently and food had again become available.

## Plans for Fiscal 1999

### Emergency Relief and Proposal(North Korea)

To cope with the result of 'Survey of Childrens Nutrition Condition', we will continue food support mainly to children's facilities (day nurseries and orphan homes). We want to get a good grasp of the current agricultural situation and seek an effective way of cooperation to decrease the dependence on food support in the long run. During the first half of fiscal 1999, we will carry out visits to organic farmers (rice and vegetable) to study the current status of soil there and associate with the farmers. With the cooperation with the Korean NGOs, we will participate in international NGO meetings including European and American NGOs and make an information exchange actively (Beijing Meeting, May 1999).

In conjunction with '1998 Agriculture and Environment Roundtable Meeting' by UNDP, we will establish a connection and exchange about environmentally friendly agriculture and organic farming with cooperative farms and the Academy of Agricultural Science in North Korea. With a drive by North Korea Children Relief Campaign, we will appeal to agencies of the Japanese Government and pursue the possibility of sending resident activists.

### Relief of Tidal Wave Disaster (Papua New Guinea)

For the tidal wave disaster in Sissano area on the north coast last year, we will continue to install 28 sets of rainwater tank and collector. This is a joint project with Australian NGO, Community Aid Abroad (CAA) that is active at the site.

We will provide support to a local group that has been active for protection of forest and inform Japanese people of the current situation in deforestation in Papua New Guinea. We want to enhance these activities to change our own awareness for nature.



# PALESTINE

## The Change from the Conflict to Peace through Peace Education

The Palestine Provisional Autonomy that had started in 1994 will expire after a term of five years without the conclusion of a peace negotiation. So we are concerned how things will turn out. In the meantime, economic infrastructure and social services are certainly improving under the lead of The Palestine Autonomous Government and the support from international societies. They are progressing toward the establishment of an independent nation.

However, the establishment of the nation might also bring exclusive nationalism. We are aware of the significance of Peace Education and we will share issues with the people who must coexist by getting over the barrier of politics, religion and race together, and seek the solutions other than force.

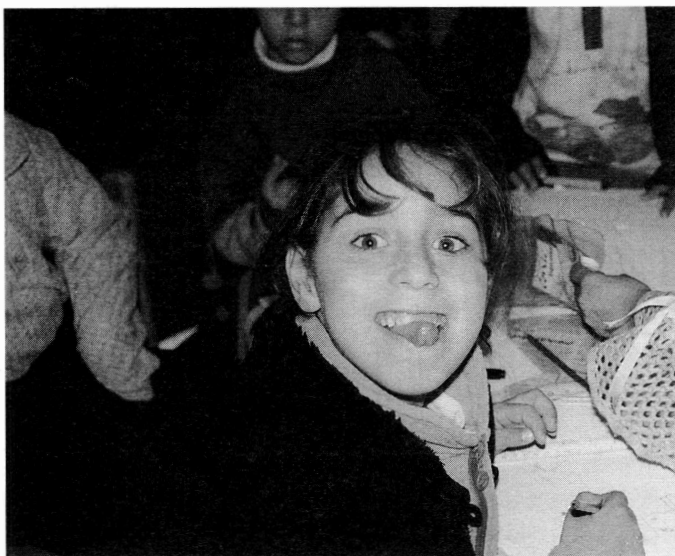
We will study how we can support peace education in Palestine in the future as we continue educational activity using Jerusalem Childrens Peace Library as a base.

We expect that children will grow with a great deal of sentiment through books and music, and we want to consider academic support for the leaders of peace education at the same time. We will introduce Japanese culture to grow their awareness and respect for different cultures; in the meantime, we will promote public relations for Japanese people to understand Palestinian and Israeli culture.

### Activities, Fiscal 1998

#### Education and Cultural Activities (Jerusalem)

In collaboration with the historical, long serving Spafford Children's Center we established the Jerusalem Childrens Peace Library and started supporting peace education for children. Our support is mainly intended for Arab children in Jerusalem who are beyond the power of The Palestine Autonomous Government and are always in tense situations. We also collected five second-hand pianos in Japan and sent them Palestine for the purpose of bringing about peace through music and utilizing them for therapy for children who have experienced trauma due to all the conflicts and tensions. We also provided high school students in Palestine and Japan the opportunity to exchange ideas between them via letters and videotapes.



Workshop at Peace Library

#### Support for Agriculture (The West Bank and Gaza Strip)

In cooperation with PARC (Palestinian Agricultural Relief Committee) we held training in Ramallah District on the West Bank, on farming so as not to spoil the ecosystem. Participants comprised agricultural staff members of PARC and the farmers who have a strong interest in such agriculture. The trainer was a staff member of JVC. We expect that the participants of this training will become leaders to spread this type of farming in Palestine in the future.



Mr. Kono, a Japanese pianist made a joint concert with famous Palestine singer Ms. Reem Banna

### Plans for Fiscal 1999

#### Education and Cultural Activities

We opened the library tentatively in April 1999 to hear opinions and advice of local specialists. We will prepare a formal opening in September 1999 after the experimental opening. We will also hold workshops on peace education and environmental education in collaboration with NGO's, performing peace education activity in Palestine and Israel. We will build the network. In April 1999, Mr. Yasuhiro Kono who is a Japanese jazz pianist visited where we sent pianos, and played the piano at the workshops on music therapy and the environmental protection. He also played with a Palestinian singer. It provided follow-up at the same time. We will plan study tours to Palestine for Japanese supporters and send information onto Japan.

# SOUTH AFRICA

## The Skill to Stabilize People's Living

Black South Africans, representing 80% of the population in South Africa, had been deprived of their own lands and coerced to migrate to various segregated areas under the Apartheid system. Absence of employment in those areas obliged male family heads and young males to work away from their homes, having been primarily absorbed into mining industries. The democratic new South Africa's failure to alleviate poverty especially in rural areas continued to allow black male population to be separated from their families and work in mines near urban areas. Development of rural local industries and small-scale family agricultural business, therefore, are foreseen and strongly demanded by the rural population to free themselves from such a system created by the previous government. From this viewpoint, JVC has initiated training programs in agriculture in cooperation with local NGOs to promote self-sufficiency within the rural communities.

JVC also has been providing educational and training opportunities to political refugees who have fled from their countries of origin mainly due to protracted armed conflicts. The number of political refugees in South Africa has amounted to more than 60,000 and promotion of their self-reliance are critical to their lives in South Africa.

For the last five years, reform of administrative structure and installation of legal infrastructure have been met in South Africa and substantial changes based on the work done by the first democratic government are expected in the second phase of the democratic South Africa. JVC will continue to conduct implementation of training programs in vocational skills and rural development, and help its beneficiaries be equipped with necessary skills and confidence and eventually enhance them in respective communities they belong to. Also, JVC intends to hand over its experience and skills in provision of educational assistance toward political refugees by the end of year 2001.

## Activities, Fiscal 1998

### Vocational Skills Training (Nationwide)

A total of 627 people were benefited from this project that was implemented in partnership with UNHCR. Beneficiaries included political refugees from other African countries such as Angola, Rwanda, Burundi and Somalia as well as South African youths from rural communities. The project provided scholarships to the beneficiaries who attended various types of courses such as carpentry, machinery, motor mechanic, sewing, accounting and computer. JVC maintained close contacts with educational and training institutions and provided individual advising and counseling to the beneficiaries as they progressed in their respective choices of the courses.

### Rural Development (Nationwide)

In cooperation with PELUM, a networking NGO specialized in sustainable agriculture, and its associate members, JVC implemented 10 training courses on sustainable agriculture and environmental revitalization. A total of 250 people attended in Eastern Cape, Western Cape and Kwa Zulu-Natal. JVC also funded development of course materials with pictures in local languages such as Zulu and Sotho in hope that wider populations in rural areas use them. JVC also contributed to promote exchanges of information amongst local farmers in respective provinces.

### Children's Education (Gauteng)

Buyani Primary School in Soweto, Johannesburg was established by residents of the Finetown squatter camp and has been run by the School Steering Committee made up of the residents. A total of 284 students from Grade 1 to Grade 3 are currently studying at the school. JVC assisted the school in purchase of school materials, provision of teachers training and rehabilitation of school facilities. Construction of a new school building is being foreseen by the school and a new committee was formed to secure funds for the construction. JVC assisted the school in establishment and activities of this committee.

## Plans for Fiscal 1999

### Vocational Skills Training (Nationwide)

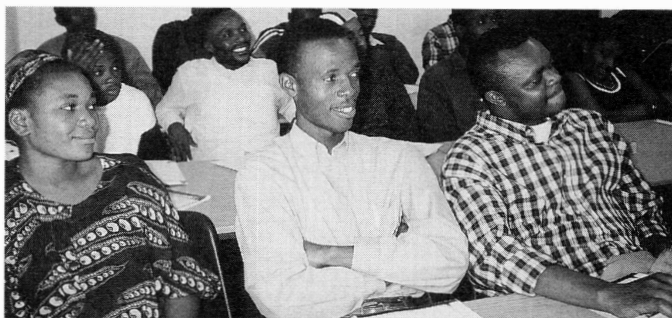
JVC will continue to provide scholarships to approximately 500 political refugees and South African youths from disadvantaged rural communities who will attend various technical schools and training institutes. As South Africa's high unemployment rate amongst youths amounts to 40% that continues to hinder JVC's beneficiaries from being employed, JVC will emphasize on vocational advising and counseling to enable them to acquire information on local labor market. At the same time, JVC will assist the beneficiaries to establish cooperative small businesses in such areas as dressmaking, electricity, motor mechanic. Approximately 250 newly arrived political refugees will attend the JVC English class to be equipped with English communication skills to initiate their lives in South Africa.

### Rural Development (Nationwide)

PELUM, a networking NGO specialized in sustainable agriculture, and its associate members will be supported in implementation of training programs in agriculture and environment issues. At the same time, JVC will conduct needs assessment to identify further assistance that are demanded by former participants of the previous training programs supported by JVC. JVC will also conduct a research on local market of agricultural products for smallscale farmers.

### Children's Education (Gauteng)

JVC will continue to support Buyani Primary School located in Soweto, Gauteng Province. JVC will target, amongst others, construction and fundraising activities for a new school building.



Refugees in JVC's English class; English fluency is essential to survive in South Africa

# ETHIOPIA

## Aiming at Integration of Forests and Agriculture

A pressing issue in daily living in the preservation and restoration of forest resources. Not only the Government but also many NGOs are working on such afforestation activities. However, farmers believe that these tasks were forced on them by the upper side, and they have scant enthusiasm for performing activities by themselves. Under these circumstances, JVC considered that our support was necessary to generate their interest in trees and to increase their understanding. So we supported the farmers activities on mainly practicing agro-forestry, which utilizes trees for daily farm work in Berehet Wereda.

We will seek new forms, direction and possibility of future activities in Ethiopia based on our supporting experiences such as the agro-forestry activity in Berehet. We will hand over our activity to Berehet Wereda Agriculture Office, and we will research for the new activities from next year, as we continue well-digging. Our objective is the improvement of peoples livelihood through restoration of the natural environment especially forest resources by farmers themselves.

### Activities, Fiscal 1998

#### Agro-forestry (Berehet Wereda)

We continued to support farmers activities in agro-forestry mainly, consisting of raising seedlings and planting trees since last year. The number of both participating farmers and the seedlings increased remarkably compared with last year. As of September 1998, at the end of rainy season, the number of participants increased from 29 households in 3 groups to 112 households in 7 groups. The number of planted seedlings increased from 4,013 trees of 11 kinds to 24,307 trees of 14 kinds. It can be said that these results were brought by farmers' increasing awareness and enthusiasm for their own activities and improvement of techniques via close support by our field staff. In October 1998, after the rainy season, we discussed the activity evaluation and plans with Berehet Wereda Council and Berehet Wereda Agriculture Office. We had discussions with a person in charge from the zone administration in December 1998, and we reached an agreement for the activity plan in 1999.

#### Water Source Improvement (Berehet Wereda)

It took time to negotiate with each administration, or Berehet Wereda Council, North Showa Administrative Zone and Amhara National Regional State, but we finally exchanged a document of agreement for tasks late in February 1999. And we transported the materials for well-digging and delivered them to the sites in order to begin activities in March 1999.

#### Livelihood Improvement (Berehet Wereda)

We continued to give demonstrations for growing vegetables, raising seedlings and planting trees via the demonstration garden. We grew eight kinds of vegetables including not only the native species but also introduced species such as carrots, beets, tomatoes and cauliflowers, and we distributed eight kinds of seeds to 363 farmers and women. We also devised using drainage from a kitchen, and making compost from garbage for the

spread of home garden. We raised 1,797 trees of 15 kinds in the demonstration garden to spread the utilization of trees, and planted them in and around grain fields as a demonstration.

### Plans for Fiscal 1999

#### Agro-forestry (Berehet Wereda)

Based on the agreement with the Berehet Wereda Council and the Berehet Wereda Agriculture Office, 1999 will be a transition period when we will gradually hand over our activity to farmers group and the local administrations. We decided to collaborate with Berehet Wereda Agriculture Office, and will provide necessary seeds, farm implements and materials through the Berehet Wereda Agriculture Office for the follow-up of raising seedlings and planting trees by the farmers group, organized in 1998.

#### Water Source Improvement (Berehet Wereda)

We will dig six wells as part of the twelve wells total plan, and install hand-pumps this year. We will organize the users group at the same time, and raise awareness for the maintenance of wells and pumps. We will also provide training on management and technology, which are necessary for maintenance. We will have them participate in well-digging work. We will also discuss with the Berehet Wereda Council and the Department of Water, Mines and Energy Resource Development in North Showa Administrative Zone, and establish a system whereby these administrations can perform necessary maintenance and repair in cooperation with the users group.

#### Livelihood Improvement (Berehet Wereda)

As agro-forestry activity, it was decided to hand over the management of the demonstration garden to the administrations in cooperation with Berehet Wereda Agriculture Office, after the discussion with the Berehet Wereda Council and the Office. We will distribute seeds through the Office for the spread of home gardens. On the other hand, we will look for ways for which farmers who have interest in home garden can receive seeds individually.

#### Survey for New Activity

Agro-forestry activity in Berehet has been completed and it is now in the stage of handing over the reins to local leadership. Taking it as an opportunity, we will seek the possibility to hold another project in a new site based on our experience in Berehet. We will first look for the possibility of a direct performing project, and then we will look for a chance to collaborate with local NGOs. We will visit other NGOs sites to choose the next site for our activity, and get input from some key persons of the administrations for reference to a new activity. We will make a survey of the local circumstances, and also make a survey to shape a project after we choose the site. And we will draw up our plan for fiscal 2000.



## Plans for Fiscal 1999

### Rural Development (Hoa Binh Province)

The Tan Lac District in Hoa Binh Province is one of 1,715 districts where the poorest in Vietnam live, and almost 100% of the people are of the minority race of Muong. Our new project is intended for five villages in the western heights of Tan Lac District. We will promote utilization of local resources, reinforcement of communities and continuous rural development via personnel training. In 1999, we will repair and install small irrigation systems, and give training or hold workshops for the village stockbreeding workers in Lungvan Village, the central place of our activities. We will also deepen understanding of the local circumstances and prepare for establishment of VDCs.

Morning Market(Hoa Binh)



### Rural Development(Hue Province)

We have begun rural development in a village next to the white sandy area since 1998. We will reinforce DVCs and promote womens participation that has been our make a survey of the minority race, the Paco Taoi, in collaboration with NAV, and we will endeavor to understand their culture and society.

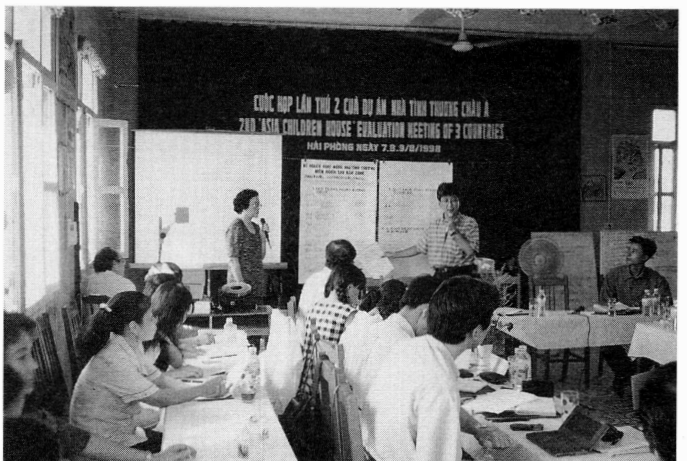
### Environmental Preservation(Hue Province)

We will continue to support contour farming with NAV. This method is being adopted gradually in the project in A Luoi District. Fiscal 1999 will be the last year of this joint project, so we will reinforce the function of group activities, as we will increase the participants in contour farming.

### Survey and Community Development (Tra Vinh Province)

We will change the style of the joint project to dispatch JVC staff to OXFAM, and seek the possibility as our own project keeping the partnership with OXFAM.

There are many households without land ownership in the rural area where people of Khmer ethnicity are living. We will continue surveys of races, peoples organizations, farming and living in such areas, to support the building of an elementary school experimentally.



Making the Forest map by Forest conservation group(Son La)

### Environmental Preservation(Son La Province)

Son La Province is located in a northwestern mountainous area where the ratio of forest area is small and peoples living is severe. This area is known in all of Vietnam to need forest preservation and poverty reduction. Our project will be held in collaboration with the Son La Center of FSI (Forest Science Institute), and intended for about 100 households in three villages which comprise Hmong and Thai people. Our goal is that the people will manage and utilize natural resources continuously, especially for forest and soil. In 1999 we will provide training on farming in the sloped fields and stockbreeding, as we will study land utilization and traditional resource management.

### Human Resources Development (Hai Phong)

Fiscal 1999 will be the last year to support the Childrens Home, and we aim at the independent management of this home. We will hold profitable activities such as a charity concert, and give training for local consultants in cooperation with a specialist in consultation for children from Japan. We will begin classes in hairdressing. We will also make and sell clothes and brooms. In Tien Ran we plan to support training on healthcare and agricultural techniques that the local trainers in six villages through by themselves.



# VIETNAM

## Utilizing People's Intention and Idea

The living standard of the people, in general, has been improved rapidly in the last five years in Vietnam. On the other hand, school expenses and medical expenses became chargeable. It turned into The age requiring much money for the people in rural areas comprising of 90% of the poor. The Government of Vietnam is aiming at the afforestation of 5 million ha. by 2010. However, natural forests are still continuing to decrease. Unlike the uniform method of development plans by the Government, we have attached importance to the reinforcement of peoples organizations. Under these circumstances we drew up a long-term strategy to aim for both the environmental preservation and reduction of poverty. We also continued our current activities and surveys.

We will initiate new projects for ethnic minority groups in two provinces located in the northern mountainous areas. Our task is how to reflect local residents intentions and ideas in our activities and share the results with administrative organs in Vietnam where rural development and forest policies tend to be carried out uniformly and unilaterally.

In the meantime, we will search for the possibility of initiating new projects through a survey in the southern Mekong Delta as we hand over our projects in Hai Phong and Hue to local counterparts. We will help to hold an international symposium in Ha Noi about integrated duck farming that we have spread so far. We expect that the spread of sustainable agriculture by JVC will be expedited.

## Activities, Fiscal 1998

### Human Resources Development (Hai Phong City)

At the Children's Home we could understand children's condition in more detail through the counseling with children and parents in cooperation with the Children Counseling Center in the city. And we effectively promoted activities such as temporary care, literacy classes and participation in vocational training. In the Tien Ran District located in a rural area, we continued to train instructors in the villages on health care and various agricultural techniques such as rice growing, stock raising, fish breeding, vermin exterminating. We also experimented and researched duck intergrated farming.



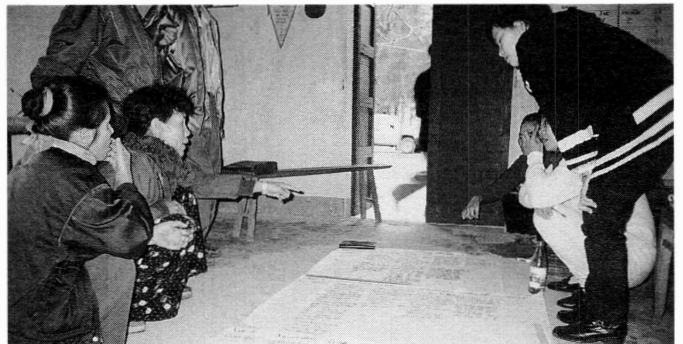
Training on child counseling( Hai Phong/Children's Home)

### Rural Development (Hue Province)

It has been six years since we began to support activities practiced by villagers themselves for improvement in their farming and living in Hue, where the community is rapidly changing. During these years ten VDCs (Village Development Committees) were established and we have promoted various activities: for instance, diversification of agriculture, improvement of living levels, training on the management of projects and agricultural techniques, etc. We have supported these activities under the direction of leaders in local residents, in response to villagers demands. After external evaluation we held workshops for activity evaluation with villagers. We completed working in seven villages where we considered the goals attained.

### Environmental Preservation( Hue Province)

JVC worked together with the Scandinavian NGO, NAV (Nordic Assistance to Vietnam), in A Luoi District in the mountainous area, and we promoted the spread of contour farming, which can prevent surface soil from being continually washed out. So far 210 households conducted this method in about 29 ha. of slopes in total. We held study tours to northern Vietnam where contour farming has been developed, and we learned and introduced the ways of group activity and the management of a loan foundation. We also supported the village womens group to raise seedlings in the white sandy area. They sold the grown seedlings eight months after the beginning of planting, and they appropriated the profits for women training, orphan scholarship and aid for seniors and the sick.



JVC staff and villagers' discussion on prioritizing the activities(Hue)

### Survey and Community Development (Tra Vinh Province)

JVC sent our staff to a project with the international NGO, OXFAM, for a year. In OXFAM, JVC intended to learn the way of OXFAM in making good use of their experience. We supported the grass roots people directly in planting mangrove trees, improving the educational environment, arranging small infrastructure in cooperation with the district administrations concerned. However, there was a big difference in the style of project management caused by the difference in size of our organizations. We realized that it was difficult for JVC to hold joint projects with OXFAM. In the meantime, we could acquire useful data for the future through the local survey on living, education, etc.

# LAOS

## The alternative of the Agricultural Modernization 'by the Upper Side'

Although the economic crisis in Asia is subsiding, only the Lao currency, or kip is still depreciating. The people are suffering from the rise in prices of rice and imported staple foods and daily necessities that they depend on.

The Government is promoting the installation of irrigation pumps to double the irrigated areas every two years in order to be self-sufficient in foods such as rice; and it is obliging villagers to promise chemical fertilizers and agricultural chemicals via loans. As a result, it has created problems of deterioration of soil, poor health, increasing debt and a drying up of rivers as in Thailand. Deforestation of woodlands to gain foreign currency is still not diminishing. Policies to acknowledge communal forests and to entrust the villagers with the management of the forests tends to be put off. These threats are becoming more serious for the villagers who live in forests and depend on the blessings of forests.

As this circumstances, we will support the villagers to live in harmony with nature and tradition, by promoting community based natural resource management without being confused by the market economy and the modern agriculture.

### Activities, Fiscal 1998

#### Natural Farming and Rural Development (Vientiane Province)

The method of natural farming with the use of compost and mulch, has started mainly among the farmers who study hard in each village. In Natong Village, we have begun to cultivate dry-land rice and fruits such as bananas in communal fields of 2 ha. In 1998, we carried out the following activities: compilation of five practical handbooks for natural farming; the visit and exchanges among both domestic and foreign farms that are engaged in natural farming; training on preservation of agricultural chemicals and seeds and natural farming training by the invited specialist. The funds for rice banks and livestock banks in Vientiane were transferred to the next village.



Training on botanical pesticide

Training on gender consciousness



#### Forest Conservation and Integrated Agriculture (Khammouane Province)

In fiscal 1998, we supported the establishment of communal forests in four villages. The villagers by themselves designated forests in villages as protected forests or usable forests. They could obtain true communal forests protected by the law through establishing regulations and the management committees. We spread the method of the establishment of communal forests among municipalities and other NGOs. Activities in agricultural field became vigorous as we provided the training on natural farming and encouraged them to learn the basis of farming following the laws of nature, and experimented making green manure from soybeans for the first step of soil fertilization.

### Plans for Fiscal 1999

#### Rural Development (Vientiane Province)

Our main activities in 1999 are as follows: getting the plan of the communal fields in villages on the right track where the method of natural farming is adopted; sharing results of making green manure; convincing everybody in villages that natural farming is effective by looking with their own eyes; establishing the system to support their intention of trying natural farming. So we will promote technical training and exchange experiences, and prepare a new handbook for the propagation of natural farming. We will continue to research and discuss with the municipalities of the provinces toward making a new agreement from July 2000 based on the results that we develop with the villagers.

#### Forest Conservation and Integrated Agriculture (Khammouane Province)

We will provide technical training and information mainly in the villages where people started the practice of natural farming. We will take villagers for study to both domestic and foreign related places of Laos where natural farming is in progress with good results. We want the farming based on the laws of nature to root in Laos, where chemical fertilizers and agricultural chemicals are not used. We will positively accept training and study tours in order to spread the method of establishing the communal forests under the lead of villagers by the adoption by the Government and other organizations.

# CAMBODIA

## The spread of the Gap between the Poor and the Rich

After the armed clash in July 1997 and consequent turmoil before the general election in 1998 society became unstable again and the economy became stagnant. In 1999, the politics has barely begun to settle down, and the people could start to improve their own living. In the mean time, the assistance and the investment from abroad are concentrated in urban areas and the gap between the rich and the poor is getting larger. The Government has accomplished affiliation with ASEAN that they had longed for. However, at the same time, it means that this country where over 80% of the people are engaged in self-sufficient farming in rural area, has joined the global market economy.

12 years have passed since JVC started regular activities in Cambodia, and the Cambodian people are gradually taking the lead in these activities. With not only the management of the technical school but also for rural development begun in 1993, we now stress the establishment of a system that they can continue for themselves with reinforcement of VDCs (the Village Development Committees) as the peoples organizations, after the completion of JVC's support.

JVC as an international NGO, is expected to play the role for advocacy, supporting local NGOs and Development Education for Japanese people. So we will lay emphasis on these activities as well as carrying out projects.

### Activities, Fiscal 1998

#### Technical School(Phnom Penh and Shihanoukville)

Our support for The Phnom Penh School was completed in fiscal 1998, with the exception of granting scholarships. Although there is some doubt of their self-supporting basis because of stagnation of economy in Cambodia, the school should be managed by Cambodian people only. We will continue to support The Shihanoukville School for one or two years to improve their management system and to raise their technical level. In 1999 we also established an office at the waterfront in the same city and started experiments such as repairing out-board motors.

#### SARD (Sustainable Agriculture and Rural Development) (Kandal Province)

We concentrated our efforts in establishing VDCs (Village Development Committees). The objectives of VDCs are: to have villagers take the lead in activities by themselves; to associate and coordinate such activities as well-digging, rice banks and training on sustainable agriculture that had formerly been carried out individually, and to integrate them into groups according to the village. By the end of fiscal 1998, we established five VDCs. Regarding sustainable agriculture, we continued training for home gardens and the making of compost. We introduced the use of green manure and afforestation in wastelands. And we also provided environmental education in cooperation with teachers of elementary schools.

#### TRC (Trainers Resource Center) (Phnom Penh and Kandal Province)

Our main activities are training for sustainable agriculture, development of teaching materials and management of document rooms. Meetings and workshops for the staff of each

A vote to elect the member of "The Village Development Committee"



NGO were held once a month and we carried out visits and study tours of Cambodians to the locations of our activities in Thailand and Nepal. Regarding development of teaching materials, we issued Home Garden Series 4 and Farmers Newsletters, etc. We especially laid emphasis on gathering materials written in Khmer for the document center.

### Plans for Fiscal 1999

#### Technical School(Phnom Penh and Shihanoukville)

We will mainly support the Shihanoukville School from 1999. We will promote the provision of equipment and teaching materials, and training for teachers. At the same time, we will make efforts business-wise to run this school, aiming at a self-supporting basis. On the other hand, regarding the Phnom Penh School, we will launch the executive committee as the decision-making organization with both the Ministry of Transport of Cambodia and JVC. We aim to establish a continuous management system led by Cambodian people.

#### SARD (Sustainable Agriculture and Rural Development) (Kandal Province)

We will continue to aim for rural development under the lead of the villagers through establishment of VDCs and training. In 1999, we will newly establish ten VDCs, and Training courses and study tours will be held for a total of fifteen VDCs in order to improve their management ability. Regarding sustainable agriculture, we will recommend an experiment of second crops and the planting of fruit trees, as we will promote improvement of soil and utilization of nearby natural resources. We will also give a demonstration of sustainable agriculture utilizing sites of our field office.

#### TRC (Trainers Resource Center) (Phnom Penh and Kandal Province)

We will encourage Cambodian staff of other NGOs involved in TRC to participate more positively, and provide not only theory and discussion but also practical training that is useful for farmers. We will charge participants for reasonable tuition fees. Regarding the document center, we will make efforts to enrich materials written in Khmer. We will review the activities and prepare toward next years evaluation to orient how TRC should operate in the future.



# THAILAND

## Sustainable Community Development

The sharp Modernization which started in the 1960's in Thailand destroyed nature and community in villages. It caused a production decrease and forced farmers to fall deeply into debt.

Under these circumstances the farmers have started integrated agriculture and natural farming to protect their lives since more than 10 years ago. The above farming is the advanced practice that utilizes nature's diversity, circularity, continuity and stability for agriculture production. JVC is studying specific methods to support this practice in Thailand.

In the Nongjok Natural Farming Center we will support people who aim for natural farming through both long-term and short-term training. Regarding the support for peoples organizations, we will give indirect aid such as improvement of accounting practices under the direction of the people. We will accept about five Japanese volunteers as on-site trainees who will learn at NGOs in Thailand. On the other hand, we will research the role of local morning markets in the communities and understand How another market that benefits farmers properly should be.

### Activities, Fiscal 1998

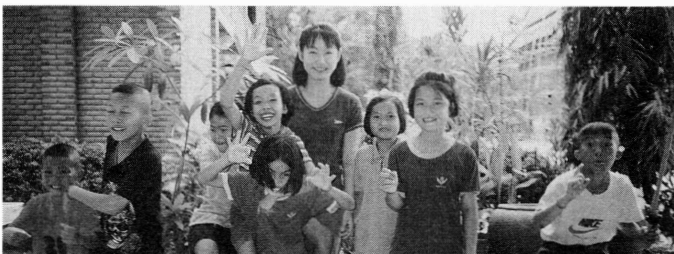
#### Nongjok Natural Farming Center (The outskirts of Bangkok)

This center was established as a joint project with three other NGOs in Thailand, THAIHOF, GREEN NET and BANRAK. The purpose of Nongjok Natural Farming Center is to promote research and the spread of proper techniques for natural farming that assures safety, stability and proper productivity through the preservation of the environment and a diversity in life.

In 1998, the first year for this center, we concentrated our efforts on fundamental aspects such as farm design and soil fertilization. We completed training facilities that accommodate thirty people at one time. We also provided training on natural farming three times by request of the cooperative organizations.

#### Support for Peoples Organizations (Chaiyapum, Phitsanulok etc.)

JVC has been concerned with supporting people's organizations in northeastern Thailand and the slums of Bangkok since 1988. We withdrew JVC staff from the locations in 1996 and encouraged local leadership. There were some difficulties - the members of the organizations could not understand the significance for making the accounting system more transparent. There was insufficient discussion among members. However, by 1998 they were effectively managing their own organizations with expatriate assistance. Especially the organizations in Chaiyapum (northeastern Thailand) and Krong Toey Slum (Bangkok) are active and aggressively contributing.



A trainee of Volunteer Sending Project who is working in Yasothorn province

### Training of Volunteers

We have accepted a volunteer trainee from Japan since September 1998. After two months training that includes language training in Bangkok, we decided to send her to a NGO named THAIHOF (Thai Holistic Health Foundation) in compliance with her wishes. She is now working in Yasothorn Province (northeastern Thailand) after working at the Bangkok office of THAIHOF for two months.

### Plans for Fiscal 1999

#### Nongjok Natural Farming Center (The outskirts of Bangkok)

We will continue to arrange the fundamental agricultural aspects such as design of farms, fertilization of soil, etc. In 1999 we will develop a market for products such as eggs, vegetables, rice and fruits produced on these farms where the base of production has been completed. We will make the preparations for becoming financially independent in two years. On the other hand, we will begin the long-term (more than six months) training course for people who are engaged in natural farming. We will introduce biogas and solar batteries in consideration of self-supporting energy.

#### Support for Peoples Organizations (Chaiyapum, Phitsanulok etc.)

We will make a post-evaluation of the revolving funds for the peoples organizations in Chaiyapum (northeastern Thailand), and share the findings of the survey with members of these organizations. And we will discuss these findings as significant points for our activities. In Krong Toey Slum (Bangkok), we will reinforce the accounting system more, as we subsidize for basic running costs. The Management Committee of the Library positively proposed diverse activities, so JVC will give indirect aid realize that goal.

### Training for Volunteers

In 1999 we will increase the number of volunteer trainees to about five people. The first set will be given the post-training and we will positively provide them opportunities to understand concepts and activities of JVC and other NGOs. And we will increase NGOs in Thailand, which would accept volunteer trainees.

### Survey on Developing the Local Market in Northeastern Thailand

In Thailand export-oriented agriculture has been promoted to earn foreign exchange for the last 40 years. It resulted in causing too long a process from production to consumption. Villagers living is influenced by the market price in urban area both production-wise and consumption-wise, and they are forced to live an unstable life. We will focus on these issues and research the existing projects and the prospective project villages to have morning markets. And we will reflect this survey in our future support.



## REPORT BY THE CHAIRPERSON

MICHIYA KUMAOKA

I have been in Yugoslavia and Kosovo for 3 weeks in June 1999 to investigate the damage by NATO airstrikes and the actual condition of refugees. I have the impression that I might not understand all the details because I visited the areas for a short time, where the circumstances of the conflict were very complicated. However, the number of the people who were bombed as the targets, victims around the targets, and civilians who were killed by bombing by mistake, went into four figures in spite of pinpoint airstrikes. (Children accounted for 30- 40% of the casualties.) Naturally, people were under great stress due to the airstrikes. Local doctors said that the number and the rate of miscarriage increased by 30% and mental and neurotic illnesses increased sharply. (Regarding the destruction of a fertilizer factory in Pancevo City, large quantities of carcinogens were discharged in the air; as a result, it was reported that pregnant women had been aborted one after another.) It will take a long time to heal survived adults and children of their traumas.

On the other hand, I saw the clear indications of destruction and purge by Serbian army and the militia in Kosovo, and I heard about the concrete damage that Albanian people had. There were widespread sufferings from suppression, and it was certain that there happened the massacre like abnormal genocide under Pol Pot regime in Cambodia in point of targeting at the old, women and children. It was complicated that both of Serbian and Albanian armed organizations which includes KLA (Kosovo Liberation Army) violently interrogated and tortured each other and the traitor (suspected) within own race.

In the Era of President Tito after the World War II, Yugoslavia seemed to establish the society where multiple races and cultures coexist as drawing a line from both of the West (the U.S.A. side) and the East (the Soviet Union side) in those days. However, after President Titos death (1980), each race such as Serbian people that was the foremost became to assert themselves increasingly, at last, the former Yugoslavia Union was disunited. The violence of murder and persecution in those days is followed by the vicious circle of detestation and vengeance today.

JVC (Japan International Volunteer Center), born in Thailand by the outbreak of war in Cambodia and Vietnam and the following drain of refugees, has been 20 years old, and we did obtain the state of specified non-profit corporation recently owing to many supporters. Nowadays we, who live in Japanese society, are swallowed up in the big global stream of politics, economy and military, and it is difficult for us to decide our own life and living. However, according to our activity policy in these 20 years, JVC will continue to enrich overseas and domestic network through the cooperation among the ordinary people. Our standpoints are realization of peace by a practical NGO and establishment of Agriculture and Food that is compatible with the natural environment in a long term. Your further attention and support in view of the 21st century would be appreciated.

## THE OUTLOOK FOR ACTIVITIES IN FISCAL 1999

HIROSHI TANIYAMA - the secretary general

We are living in the age of unrest. The base of our living to enjoy in affluence has become uncertainty. However, it seems that we react sensitively to the depression and restructuring but we are insensitive to the political action to settle conflicts by war. This is indicated by the fact that both the NATO's airstrikes to Yugoslavia and the bills for Japan-U.S. defense cooperation guidelines were not included even in the list of issues in nationwide local elections taken place in a transition of fiscal year. I cannot help thinking that economic globalization and dictatorship by Powers of politics and military are in league each other and enervating the peoples self-decision making right.

JVC is going to show two alternative solutions through international cooperation: The one is the realization of an environmentally and economically circular society based on bio-region. We will support people so that they may be independent as utilizing local resources, their peculiar culture and the system of mutual-aid. In other words, it is to make the system that the local people can decide their own future by themselves. This includes advocacy activities to request central and local administrations to recognize, to assure and to assist diverse practices of livelihood improvement by people's associations and local practices.

The other is the practice to establish peace through the grass-roots movement. The war in the name of race, religion or nation threatens community independence from its very foundations. International cooperation is not only the assistance from the rich to the poor but also grass-roots international cooperation and the tying bonds of peace by ordinary people regardless of nations and areas. Conflicts should not be settled by force in the aspect of struggles between nations, but it is important to prevent conflicts by building up the relationship of mutual trust through peoples cooperation, and to establish the relationship of mutual trust between two different nations who are in conflict. In North Korea and Palestine, JVC will present the alternative, namely the construction of peace by ordinary people through practical activities in international cooperation.

JVC will celebrate the 20th anniversary in February 2000, and we will restart as a specified non-profit corporation in the year of this turning point. We will look back over our experiences in the past 20 years, and properly understand situations in this age of unrest and clearly convey the significance of our activities. We want to enlarge the supporters circles in Japan as responding to the peoples silent opinions that something is wrong.

# Trial&Error

No. 193

(Photo · Shin Takaiwa)



◎ JVC 東京事務所 TOKYO OFFICE

〒 110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6 階  
Maruko Bldg. 6F, 1-20-6 Higashiueno, Taito-ku, Tokyo 110-8605, JAPAN  
tel: (81)3-3834-2388 fax:(81)3-3835-0519  
E-mail:jvc@jca.apc.org

◎ JVC タイ事務所 BANGKOK OFFICE

41/5 Soi Chokchairuammitre, Yaek 7, Vibhawadee-Rangsit Road  
Chatuchak Bangkok 10900, THAILAND  
tel:(66)2-277-4966, tel:(66)1-828-1385, fax:(66)2-690-0764  
E-mail:jvcthai@loxinfo.co.th

◎ JVC カンボジア事務所 PHNOM PENH OFFICE

House #35, Street 169, Sangkat Meathapheap  
Khan 7 Makhara, Phnom Penh, CAMBODIA  
tel: (855)23-366385, (855)18-810900, fax: (855)23-880317  
E-mail:jvcpp@bigpond.com.kh  
mail:P.O.Box 526, Phnom Penh, CAMBODIA

◎ JVC ベトナム事務所 HA NOI OFFICE

Nha B2B, Ngo 202F, Pho Doi Can, Quan Ba Dinh, Ha Noi  
tel & fax: (84)4-7220055  
E-mail:jvc@netnam.org.vn

◎ JVC ラオス事務所 VIENTIANE OFFICE

#342 Ban Naxay, Mouane Saysettha, Vientiane, LAO P.D.R.  
tel & fax: (856)21-413083, tel:(856)21-413942  
E-mail: jvcvte@laonet.net  
mail:P.O.Box 2940, Vientiane, LAO P.D.R.

◎ JVC エチオピア事務所 ADDIS ABABA OFFICE

P.O.Box 6941, Addis Ababa, ETHIOPIA  
tel & fax:(251)1-614555  
E-mail: JVC-ETH@telecom.net.et

◎ JVC 南アフリカ事務所 JOHANNESBURG OFFICE

10F Devonshire House, 49 Jorissen Street, Braamfontein 2001,  
Johannesburg, SOUTH AFRICA  
tel:(27)11-403-7848, fax:(27)11-403-2312  
E-mail: jvc-sa@iafrica.com  
mail:P.O.Box 31618, Braamfontein 2017, Johannesburg, SOUTH AFRICA

◎ JVC パレスチナ事務所 RAMALLAH OFFICE

tel:(972)50-535161, fax:(972)2-2987634  
E-mail:jvc@netvision.net.il  
mail:c/o ANERA, New Orient House  
P.O.Box 19982, Jerusalem via ISRAEL